

令和3年度第2回甲賀市介護保険運営協議会次第

日時:令和4年2月7日(月)

午後2時~3時30分

場所:甲賀市役所 別館1階 101 会議室

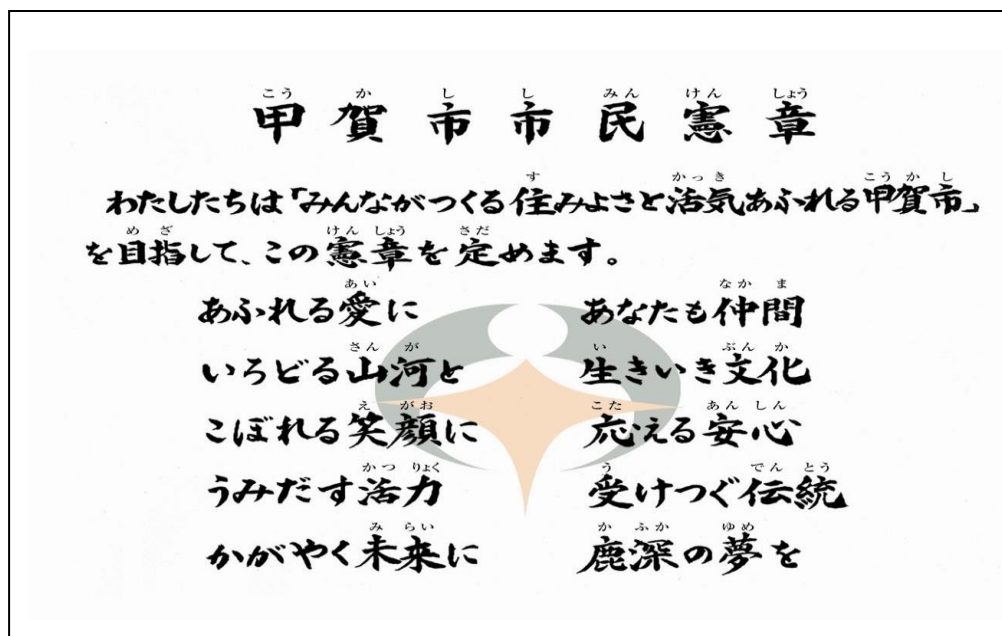
1. 開会

・会長あいさつ

2. 議事

- ① 第8期事業計画進捗状況について
- ② 地域分析シートについて
- ③ 介護サービス基盤整備状況等について
- ④ 令和4年度予算(案)について

3. その他



資料 1

【第 8 期事業計画進捗状況について】

第8期計画進捗状況【令和3年度】

基本的方向	施策	重点	担当	目標	内容	実施結果（R3.12月末時点）	評価	課題
1. 高齢者を支える地域包括ケアシステム「健康・いきいき・安心づくりシステム」の実現	(1) 自立支援、介護予防・重度化防止の推進	①自立支援・重度化防止に資する施策の推進★ ②ケアマネジメントの質の確保★	長寿(介護)すこやか	・甲賀市の特徴や給付実績等を把握・分析し、結果を公表することにより、自立支援、重度化防止に資する取り組みやケアマネジメントを推進する。 ・「見える化」システムにより虚弱から要支援2までの者（以下軽度者）の訪問リハビリの利用が全国や県に比して大きいことから、軽度者の自立支援をリハビリの視点から検討し、自立の促進、サービスの適正利用につなげる。今年度は、ケアマネが自立支援に関する理解を深めることを目指す。	・地域包括ケア「見える化」システム等を活用し地域分析を実施。 ・地域分析結果やケアマネジメントに関する基本方針をケアマネジャー等に周知する。 ・県の地域マネジメント力向上支援事業を利用。ケアマネに対し自立支援と地域リハビリテーションについて研修を行い理解を深めてもらう。	・地域分析・検討シート（案）に対する意見聴取（介護保険運営協議会2/7） ・集団指導(3/未予定) ・地域のリハ職に自立支援の考え方の浸透が十分でないため、リハ職に対して自立支援について周知することに変更。2月9日リハ職に対して研修を実施予定。1月26日主任ケアマネ学習会(参加者30人)で、「自立支援とリハビリテーションについて」学習会を開催		
	(2) 地域包括支援センターの機能強化	②総合相談支援事業★ ③地域ケア会議等の活用★ ④働く家族を含めた相談体制の充実・情報提供★	長寿(介護)すこやか	・専門職の確保のために、包括支援センターの委託を進める。委託に伴い、業務の標準化をすすめるためのマニュアルの整備を行う。 ・仕事と介護の両立に向け、情報の提供を行う。	・令和4年4月1日より1圏域の地域包括支援センターの委託すすめる。 ・包括支援センター業務マニュアルの作成。自立支援型地域ケア会議活用のメリットを包括・ケアマネに研修会を通じて啓発し、自立支援型地域ケア会議の活用促進する。 ・介護休暇等の制度を周知する。	・地域包括支援センターの委託について、現在2月25日のプロポーザル方式による事業所選定の後、事業者決定及び契約を進める予定 ・地域包括支援センター委託に伴うマニュアルの作成を実施 ・1月26日甲賀市居宅介護支援事業所主任介護支援専門員学習会を開催し、自立支援型地域ケア会議の活用を啓発 自立支援型地域ケア会議 実施件数6件 ・甲賀市の介護・福祉サービスガイドに掲載		

第8期計画進捗状況【令和3年度】

基本的方向	施策	重点	担当	目標	内容	実施結果（R3.12月末時点）	評価	課題
	(3) 在宅医療・介護連携	③切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進★	福祉医療	医療・介護専門職が、同職種・多職種連携を深め、介護者が介護しやすい環境を作る。 在宅介護者等が、介護職の役割や機能を理解し、介護の知識や技術を得ることができる。	①地域住民への普及啓発、情報提供の媒体・情報共有ツールの作成 個別指導（在宅介護アドバイス事業実施、「在宅抱え上げない介護」を含む介護情報説明書を作成し介護者や関係者に配布）、集団指導「抱え上げない介護」を含む介護技術の紹介 ②在宅介護コーディネーターの養成	①チラシを作製し配布、医師やケアマネに啓発 個別指導（在宅介護アドバイス事業実施、28件） 「在宅抱え上げない介護」を含む介護情報説明書 未作成、介護技術の紹介、介護アドバイス事業紹介をあいコムこうか番組で啓発 ②在宅介護コーディネーターの養成研修会の開催 4回		
1. 高齢者を支える地域包括ケアシステム 「健康・いきいき・安心づくりシステム」の実現	(4) 認知症施策の推進	②認知症の予防、早期診断・早期対応★ ③地域での日常生活・家族支援の強化★	長寿(高齢) すこやか	・認知症理解を推進するための啓発活動をすすめる。 ・認知症初期集中チームの活用の推進 ・認知症前段階の人が認知症に移行することを予防する。 【目標値】 認知症デイケア参加人数15人 認知症カフェの新規設置1か所 サポーター要請R3年度300人 登録認知症サポーター令和3年度10人 ・地域での生活を継続するための支援や介護をしている家族への支援を行う。	・認知症サポーター養成講座の実施 ・登録認知症サポーター活躍機会の拡大 ・認知症初期集中支援チームは関係機関と連携し対象者宅の訪問やチーム員会議で支援を検討する。 ・認知症デイケアの実施 ・介護用品購入費用の一部助成、介護家族に対する慰労金の支給、徘徊高齢者にかかる見守りに関する事業を実施する。	・あいコムこうかにて認知症予防番組を放送 ・デイケア参加実数 12人 ・コロナ禍で、認知症カフェ新規設置0件 既存の会場も一部実施見合わせ。 ・サポーター数 248人 ・登録サポーター 8人 ・認知症初期集中支援チーム実績会議 7回 訪問 1回 ・保険会社との連携協定 ・介護用品購入費助成事業* ・介護激励金支給事業* ・介護家族支援短期入所事業* ・徘徊高齢者家族支援サービス事業* ・徘徊高齢者事前登録及び徘徊高齢者みまもり事業*		

第8期計画進捗状況【令和3年度】

基本的方向	施策	重点	担当	目標	内容	実施結果（R3.12月末時点）	評価	課題
1. 高齢者を支える地域包括ケアシステム 「健康・いきいき・安心づくりシステム」の実現	(5) 権利擁護の推進	①高齢者虐待防止の推進★	長寿(高)	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の権利が保障された生活を送れるよう必要な支援を行う。 ・高齢者虐待防止にかかる体制整備の検討、取り組みの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関が連携し、虐待防止のための支援を行う。 ・高齢者虐待通報、判断から終結までの流れを確実に進めていく ・職員向け研修会の実施により対応スキルの向上を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ・老人福祉法に基づく措置 ・成年後見制度利用支援事業 ・高齢者虐待個別ケース検討会開催 定例会議 18回（50件） 臨時会議 6回（6件） ・11月26日「高齢者虐待担当者研修会」の実施 参加者35人 		
	(6) 高齢者のための多様な住まいの確保		長寿(高齢)長寿(介護)	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅等の入居実態を把握し、施設整備計画に活用する。 ・高齢者が在宅で生活するための支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・入居者数、介護度、待機者数等の調査を実施する。 ・環境面、身体面で在宅での生活が不安な高齢者の一時的な居住の場を提供する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援ハウス事業* ・民間支援ハウス事業* ・高齢者等自立支援短期入所事業* 		
2. 総合的・効果的な生活支援・介護予防サービスの基盤整備	(1) 介護予防・生活支援サービスの充実		長寿(介護)	<ul style="list-style-type: none"> ・多様なサービスや生活支援サービスの推進に向け、担い手の確保を行う。 ・住民や民間等多様な主体による多様なサービスの検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護サービス担い手研修を実施し、担い手の確保を行う。 ・事業者の負担軽減及び利用者の外出支援を目的とした送迎委託事業の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護サービス担い手研修の開催（2/9,10実施） ・通所送迎の委託システムの検討に向けた調査を実施 		
	(2) 生活支援サービスの体制整備	②地域に不足する生活支援サービスの開発★ ③担い手（ボランティア等）の育成★ ⑤複合的な生活課題の解決に向けた体制の整備★	長寿(介護・高齢)	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の買い物を支援するとともに、閉じこもりの防止や地域活動の推進を図る。 ・地域に不足する生活支援サービスの創設やマッチングを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・移動販売モデル事業の実施 ・他市町の好事例等の情報共有 ・生活支援コーディネーターとの情報共有 	<ul style="list-style-type: none"> ・移動販売実施 市内86箇所 延べ利用人数9,235人（12月末時点） ・WEB研修等の視聴、意見交換 		

第8期計画進捗状況【令和3年度】

基本的方向	施策	重点	担当	目標	内容	実施結果（R3.12月末時点）	評価	課題
3. 在宅サービス・施設サービスの充実	(1) 利用者本位のサービス提供の推進		長寿(介護)	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者にもわかりやすく介護・福祉等の情報提供を行う。 ・市指定の介護サービス事業者に対し、適切な指導、助言を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・甲賀市の介護・福祉サービスガイドの作成を行う。 ・実地指導を実施する。 ・BCP計画策定の支援を行う 	<ul style="list-style-type: none"> ・サービスガイド 4,000部作成 市施設窓口、ワクチン接種会場等で配布 ・実地指導の実施 居宅介護支援事業所 2箇所実施済み 地域密着型事業所 年度内実施予定 2箇所 ・BCP計画策定支援 随時 		
	(2) 介護保険事業の円滑な運営	<ul style="list-style-type: none"> ②介護支援専門員への支援★ ⑤福祉・介護人材の確保及び育成 	長寿(介護)	<ul style="list-style-type: none"> ・介護支援専門員を支援し、給付の適正化やケアマネジメント力の向上を図る。 ・介護サービスの安定した提供を行うため、介護人材の確保・定着に向けた取組を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護給付等の適正化に向けた取り組みの実施 要認定認定の適正化 ケアプラン点検 介護給付費通知 等 ・外国人介護人材の受け入れセミナーの実施 ・介護職応援の店制度の検討・準備 ・介護職PRのための誌面掲載 ・補助金による支援（求人活動支援補助、初任者・実務者研修補助、介護補助具等購入補助等の実施） 	<ul style="list-style-type: none"> ・要認定認定の適正化（書面等により、国平均との差異などを周知） ・ケアプラン点検（疑義のあるプランについてヒアリングシートを送付（2,651件 669人分）し、回答を精査。実地によるケアプランの点検（2箇所 9件）） ・介護給付費通知の送付（R3年1月～6月分 3,703通 10/16送付済み） ・外国人介護人材受け入れセミナー（年度内実施予定） ・介護職応援の店制度 協議会にて検討中 ・介護職PR誌面準備中（中学生向け教材「お仕事ブック」に掲載） 		

第8期計画進捗状況【令和3年度】

基本的方向	施策	重点	担当	目標	内容	実施結果（R3.12月末時点）	評価	課題
4. 生涯を通じた健康づくりの推進	(1) 健康づくりを支える環境整備	③保健事業と介護予防の一体的事業★	すこやか	高齢者の健康づくりや介護予防の事業と連携し、高齢者の特徴を踏まえた介護や医療、保健などの活動を横断的に実施することで、フレイル予防、健康づくりが健康寿命の延伸につながる仕組みづくりを実施する。	行政内関係各課、医師会、歯科医師会、薬剤師会、関係機関、関係団体等との連携などを実施しながら事業を実施。 ポピュレーションアプローチ（各生活圏域2団体に対し、2回シリーズで歯科衛生士および保健師が生活習慣病、口腔機能低下予防の健康教育、健康相談などを行う。）、ハリスコアアプローチ（保健師が健診後のハリスコア者で未受診者への受診勧奨および健康相談指導を実施。）	保健と介護の一体的実施会議、医療会議（歯科医師含む）実施。 県後期高齢者医療広域連合、国保連合会、県関係課との連携会議も実施。 甲賀市の状況および課題を抽出し、それに沿って地域事業実施担当者への説明実施。 ポピュレーションアプローチは、18回のべ301人参加。その後は、新型コロナウイルス感染症感染拡大のため中止および延期状態。 ハリスコアアプローチは、11人の相談実施。		
	(2) 生活習慣病の発症予防と重度化防止		すこやか					
	(3) 介護予防の推進	③地域介護予防活動支援事業★ ⑤地域リハビリテーション活動支援事業★	すこやか	<ul style="list-style-type: none"> ・100歳体操の継続実施できるよう支援する ・100歳体操実施団体 令和3年目標120団体 ・介護予防ミニサークル・地区サロン令和3年目標120団体、1500人 <ul style="list-style-type: none"> ・地域リハビリテーション活動実施回数250回 	<ul style="list-style-type: none"> ・100歳体操の継続支援と新規立ち上げの支援 ・高齢者介護予防事業費補助事業の実施 ・100歳体操実施状況の現状把握 <ul style="list-style-type: none"> ・地域の9医療機関と提携し地域リハビリテーション活動支援事業を実施する ・県の地域マネジメント力向上事業利用基本的方向1. 施策(1)参照 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規開設団体はなし（12月末時点） ・高齢者介護予防事業補助金申請団体 122団体 ・100歳体操開催状況の把握を実施したところ、約7割が活動を再開または継続実施していた。調査では、再開にあたり「保健師やりハ職による指導」よりも「地域の理解」を望む団体が41%と多かった。 地域リハビリテーション実施回数64回167人(12月末時点)		

第8期計画進捗状況【令和3年度】

基本的方向	施策	重点	担当	目標	内容	実施結果（R3.12月末時点）	評価	課題
5. 生涯現役の地域づくりの推進	(1) 高齢者の就労支援 (2) 生きがい活動への支援 (3) ゆうゆう甲賀クラブ（老人クラブ）活動の推進	⑤ボランティア活動の推進★	長寿(高齢)	・高齢者の社会参加を促進し、経済的な安定や心身の健康保持のための就労を支援する。 ・地域の高齢者の交流や生きがいづくりの場として、魅力ある活動ができるよう支援する。	・長年の知識や経験を生かした就労や活動が、地域社会で役立てていただけるよう支援する。 ・地域の老人クラブ活動による地域貢献や生きがいづくりを促進するとともに、市域での交流により地域を超えた仲間づくりや新たな活動の創出を支援する。	・地域活動の担い手として継続的に参加できるよう各種団体と連携する。 ・老人クラブの事業実施や体制継続のための補助金交付 ・生きがいづくり、学習の場となる事業の支援		
6. 安全・安心な暮らしができるまちづくりの推進	(1) 福祉のまちづくりの推進 (2) 安全な生活の支援	①災害時における避難行動支援★ ⑨感染症対策に係る体制整備★	長寿(介護・高齢)	・感染症発生時においても介護サービスの提供が継続されるよう支援を行う。 ・地域で安心して生活ができるよう体制を整える。	・施設等でのクラスター発生時に他事業所からの応援体制が可能となるよう連携を行う。 ・感染症予防対策支援金の交付、衛生用品等の配布を行う。 ・高齢者のみの在宅生活が安心して送れるよう、緊急時の連絡手段の確保を行う。	・介護事業所、県、地域事務局、市との連携は随時 ・感染症予防対策支援金 支給済み（12月～1月） ・衛生用品の配布（2月～3月予定） ・緊急通報システム事業* ・安否確認ダイヤル助成事業*		

* 印の事業の実績は別紙

高齢者福祉事業利用等実績(令和3年12月末時点)

移送サービス事業

	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
利用実人数(登録者)	(人)	51	45	40	29	39	25
決算額	千円	5,500	5,711	5,125	4,044	3,955	2,017

介護認定者福祉車両運賃助成事業

	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
利用実人数	(人)	473	520	515	542	641	601
支出済額	千円	7,988	8,310	8,749	9,686	9,315	6,104

高齢者日常生活用具給付等事業

	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
利用実人数	(人)	42	28	27	34	43	46
支出済額	千円	1,405	1,006	814	1,081	1,456	1,235

訪問理美容サービス助成事業

	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
利用実人数	(人)	38	36	44	56	64	59
支出済額	千円	160	183	235	218	275	213

緊急通報システム事業

	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
利用実人数	(人)	115	103	136	107	99	104
支出済額	千円	1,222	1,238	1,137	1,159	1,053	651

安否確認安心ダイヤル助成事業

	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
利用実人数	(人)	2	2	2	2	2	2
支出済額	千円	69	71	53	72	77	51

高齢者障がい者安心生活支援事業(平成24年5月1日から実施。1時間未満の軽微な作業の代行)

	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
登録人数	(人)	51	46	52	51	50	36
支出済額	千円	135	134	120	134	128	81

生活支援ハウス事業

	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
利用実人数	(人)	3	3	1	9	12	5
支出済額	千円	3,089	4,358	1,737	2,827	4,924	3,429

民間支援ハウス事業(令和元年10月1日から実施)

	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
利用実人数	(人)		0	0	2	0	0
支出済額	千円		0	0	465	0	0

高齢者等自立支援短期入所事業(令和3年11月から実施)

	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
利用実人数	(人)						1
支出済額	千円						72

高齢者福祉事業利用等実績(令和3年12月末時点)

いきいき農園利用料等補助事業(令和元年度～2年度)

	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
利用実人数	(人)				3	5	
支出済額	千円				15	25	

在宅寝たきり高齢者等介護激励金支給事業(平成25年度より特に重介護の介護者に対し拡充)

	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
利用実人数	(人)	307	344	319	310	307	308
支出済額	千円	13,490	13,615	13,380	13,430	13,365	4,135

配食サービス事業(令和元年度より週5回を週7日に拡充)

	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
利用実人数	(人)	120	131	127	149	120	101
支出済額	千円	5,976	6,167	6,772	6,270	6,514	4,205

介護用品購入費助成事業

	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
利用実人数	(人)	1,128	1,144	1,160	1,225	1,169	1,155
支出済額	千円	46,792	49,314	48,863	50,071	50,684	31,826

徘徊高齢者家族支援サービス事業(平成23年4月1日から実施)

	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
利用実人数	(人)	10	9	9	4	8	12
支出済額	千円	86	68	57	33	64	0

徘徊高齢者事前登録事業(平成28年12月1日から実施)

	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
新規登録人数	(人)	15	40	30	24	26	11
のべ登録人数	(人)	15	46	62	81	95	106

徘徊高齢者みまもり事業(平成28年12月1日から実施)

	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
新規利用人数	(人)	0	18	11	1	0	0
利用人数	(人)	0	18	27	27	20	20

老人施設入所措置事業

	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
養護老人ホーム措置者数	(人)	12	11	12	15	17	16
措置施設数	(施設)	5	5	5	5	5	5
特別養護老人ホーム等虐待による措置者数	(人)	4	10	23	25	23	12
措置施設数	(施設)	4	7	10	11	11	8
支出済額	千円	31,447	34,958	39,603	45,629	52,998	35,450

介護給付費

(単位:円・人)

		令和2年度決算			令和3年度(見込み)		
		計画値	実績	利用人員	計画値	実績	利用人員
居宅サービス	訪問介護	593,084,000	457,717,460	7,547	494,343,000	488,240,164	7,705
	訪問入浴介護	63,741,000	70,024,916	1,053	102,804,000	72,130,676	1,073
	訪問看護	216,886,000	201,435,760	5,666	227,462,000	196,921,548	5,477
	訪問リハビリテーション	68,713,000	75,317,053	2,237	72,168,000	81,587,696	2,364
	居宅療養管理指導	22,130,000	27,237,967	4,670	31,813,000	29,052,320	4,907
	通所介護	954,542,000	878,072,253	12,283	888,080,000	906,946,341	12,336
	通所リハビリテーション	185,369,000	130,489,194	2,113	153,604,000	121,974,751	2,121
	短期入所生活介護	206,913,000	255,291,346	4,209	269,404,000	255,095,923	4,161
	短期入所療養介護	41,117,000	25,216,217	386	23,632,000	24,355,067	409
	特定施設入居者生活介護	67,480,000	85,471,150	457	116,694,000	76,023,615	403
	福祉用具貸与	262,472,000	259,279,264	17,444	277,725,000	277,669,079	18,417
	特定福祉用具販売	5,987,000	6,812,391	277	7,901,000	7,442,284	320
	住宅改修	11,358,000	7,080,955	101	9,317,000	7,684,723	126
	居宅介護支援	387,793,000	361,984,652	23,202	384,546,000	379,546,483	23,752
地域密着型サービス	地域密着型通所介護	324,540,000	265,078,718	3,797	266,986,000	271,471,892	3,871
	認知症対応型通所介護	44,237,000	85,124,410	737	109,323,000	76,456,327	683
	小規模多機能型居宅介護	308,771,000	166,717,567	843	190,418,000	165,619,916	828
	認知症対応型共同生活介護	495,808,000	402,944,768	1,579	490,055,000	439,499,178	1,701
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	34,029,000	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	54,372,000	19,627,690	81	95,486,000	105,162,639	356
	看護小規模多機能型居宅介護	17,211,000	57,972,659	252	88,181,000	64,694,540	288
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	811,689	11	0	882,265	12
施設サービス	介護老人福祉施設	1,815,927,000	1,700,081,246	6,236	1,885,032,000	1,697,365,553	6,133
	介護老人保健施設	712,178,000	779,879,849	2,907	768,279,000	789,544,969	2,872
	介護医療院	0	62,193,716	156	85,591,000	64,621,740	164
	介護療養型医療施設	112,270,000	22,966,198	72	36,715,000	22,887,589	73
介護給付費小計		6,972,899,000	6,404,829,088	98,316	7,109,588,000	6,622,877,278	100,552

介護予防給付費

(単位:円・人)

		令和2年度決算			令和3年度(見込み)		
		計画値	実績	利用人員	計画値	実績	利用人員
居宅サービス	介護予防訪問介護						
	介護予防訪問入浴介護	0	50,771	2	0	14,128	1
	介護予防訪問看護	41,300,000	16,643,348	695	14,129,000	19,363,228	759
	介護予防訪問リハビリテーション	21,338,000	16,132,413	512	16,127,000	16,093,263	489
	介護予防居宅療養管理指導	3,211,000	1,759,899	332	1,818,000	1,958,193	360
	介護予防通所介護						
	介護予防通所リハビリテーション	24,590,000	22,151,589	658	22,044,000	22,134,913	672
	介護予防短期入所生活介護	639,000	696,674	24	1,408,000	1,280,583	36
	介護予防短期入所療養介護	0	0	0	0	0	0
	介護予防特定施設入居者生活介護	1,180,000	12,065,420	168	20,402,000	9,802,919	135
	介護予防福祉用具貸与	26,250,000	29,704,203	5,231	30,982,000	31,103,323	5,512
	介護予防特定福祉用具販売	2,597,000	2,524,550	118	3,766,000	2,340,616	109
	介護予防住宅改修	7,109,000	5,348,376	69	7,324,000	3,999,955	62
	介護予防居宅介護支援	35,305,000	27,361,779	5,971	28,654,000	29,436,089	6,241
地域密着型サービス	介護予防認知症対応型通所介護	0	299,060	7	0	731,671	17
	介護予防小規模多機能型居宅介護	0	4,742,285	74	5,445,000	4,904,547	69
	介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	0	0
介護予防給付費小計		163,519,000	139,480,367	13,861	152,099,000	143,163,428	14,462

<介護給付費内訳(費用額)>

1. 認定者数と居宅サービス受給者数

介護区分	R3.11月末		R3.11月提供分				
	認定者数 (人)<D>	実利用人数 <A>	受給者数(人)(各サービスは延べ数)				
			訪問	通所	短期入所	福祉用具貸与	特定施設入居者生活介護
要支援1	607	241	46	25	2	208	7
要支援2	536	278	77	27	1	242	4
要介護1	1,027	765	435	458	69	414	11
要介護2	783	625	431	350	121	470	14
要介護3	657	389	326	216	107	318	4
要介護4	575	254	332	136	66	243	2
要介護5	442	161	314	67	55	159	3
合計	4,627	2,713	1,961	1,279	421	2,054	45

2. 居宅サービス費用額および利用率

介護区分	R3.11月末 認定者数 (人)<D>	R3.11月提供分						支給限度額 <H>	利用率 (費用率) <F/H>
		費用額(利用額)(円)							
		居宅サービス(訪問・通所・短期入所)	福祉用具貸与	地域密着型サービス	特定施設入居者生活介護	計<G>	1人当たり平均 <F=G/A>		
要支援1	607	1,498,692	1,165,960	136,654	466,681	3,267,987	13,560	50,320	26.9%
要支援2	536	3,562,459	1,660,040	254,137	406,066	5,882,702	21,161	105,310	20.1%
要介護1	1,027	44,480,491	3,401,330	13,205,663	2,099,292	63,186,776	82,597	167,650	49.3%
要介護2	783	50,479,608	6,718,490	13,759,169	2,998,275	73,955,542	118,329	197,050	60.1%
要介護3	657	44,075,750	6,184,410	13,060,240	693,583	64,013,983	164,560	270,480	60.8%
要介護4	575	38,114,752	5,746,600	10,053,436	353,614	54,268,402	213,655	309,380	69.1%
要介護5	442	30,216,646	5,262,490	6,296,004	720,735	42,495,875	263,950	362,170	72.9%
合計	4,627	212,428,398	30,139,320	56,765,303	7,738,246	307,071,267	—	—	—

3. 地域密着型サービス受給者数と費用額

介護区分	R3.11月提供分															
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護		地域密着型通所介護		認知症対応型通所介護		小規模多機能型居宅介護		認知症対応型共同生活介護		地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護		看護小規模多機能型居宅		受給者数合計	
	受給者数(延)(人)	費用額(円)	受給者数(延)(人)	費用額(円)	受給者数(延)(人)	費用額(円)	受給者数(延)(人)	費用額(円)	受給者数(延)(人)	費用額(円)	受給者数(延)(人)	費用額(円)	受給者数(延)(人)	費用額(円)	受給者数(延)(人)	費用額(円)
要支援1	0	0	0	0	0	0	3	136,654	0	0	0	0	0	0	3	136,654
要支援2	0	0	0	0	0	0	3	254,137	0	0	0	0	0	0	3	254,137
要介護1	1	81,661	114	7,418,736	14	1,404,793	20	3,000,270	34	9,438,035	0	0	9	1,300,203	192	22,643,698
要介護2	0	0	94	7,615,237	12	1,349,641	21	4,385,844	45	12,596,233	0	0	2	408,447	174	26,355,402
要介護3	0	0	63	6,827,902	9	1,168,277	18	5,064,061	35	10,462,749	16	4,920,967	0	0	141	28,443,956
要介護4	0	0	23	2,490,146	13	2,477,106	9	2,943,353	15	4,342,858	12	3,957,558	7	2,142,831	79	18,353,852
要介護5	0	0	9	975,974	9	1,319,155	2	710,796	11	3,171,258	3	1,129,710	9	3,290,079	43	10,596,972
合計	1	81,661	303	25,327,995	57	7,718,972	76	16,495,115	140	40,011,133	31	10,008,235	27	7,141,560	635	106,784,671

4. 施設サービスの受給者数と費用額

介護区分	R3.11月末 認定者数 (人)<D>	R3.11月提供分										
		受給者数(人)					費用額(利用額)(円)					
		介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	計	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	計<I>	一人当たり利用額 <I>/
要支援1	607	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
要支援2	536	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
要介護1	1,027	6	33	0	0	39	1,447,458	9,231,988	0	0	10,679,446	273,832
要介護2	783	12	41	0	0	53	3,229,939	10,959,191	0	0	14,189,130	267,719
要介護3	657	144	61	0	1	205	40,618,890	19,948,094	0	215,195	60,782,179	296,498
要介護4	575	188	63	3	4	257	57,992,484	21,239,937	1,076,883	172,7320	82,036,624	319,209
要介護5	442	160	35	3	7	205	52,874,368	13,175,854	988,689	3,269,208	70,308,119	342,966
合計	4,627	510	233	6	12	759	156,163,139	74,555,064	2,065,572	521,1723	237,995,498	313,565

※施設サービス受給者数は月内の施設異動による合計数の調整あり

5. 認定者数に対するサービスの利用率

介護区分	R3.11月末					
	認定者数 (人)<D>	居宅受給者数 (人)<A>	施設受給者数 (人)	地域密着型GH・特養・小多機・看多機受給者数(人)	受給者合計 <A>++<C>=<E>	認定者数に対する利用率 <E>/<D>
要支援1	607	241	—	3	244	40.2%
要支援2	536	278	—	3	281	52.4%
要介護1	1,027	765	39	63	867	84.4%
要介護2	783	625	53	68	746	95.3%
要介護3	657	389	205	69	663	100.9%
要介護4	575	254	257	43	554	96.3%
要介護5	442	161	205	25	391	88.5%
合計	4,627	2,713	759	274	3,746	81.0%

※月内の利用サービス種別の変更があるため、利用率が100%を超えることがあり

資料 2

【地域分析シートについて】

地域分析・検討結果記入シート

														都道府県名／保険者名			滋賀県	甲賀市	
活用データ名・指標名	指標ID	単位	備考	データの値												全国平均等との比較	全国平均等との乖離について理由・問題点等の考察(仮説の設定)	設定した仮説の確認・検証方法	問題を解決するための対応策(理想像でも可)
				自保険者			都道府県平均			全国平均			比較地域						
				H30	R1	R2	H30	R1	R2	H30	R1	R2	滋賀県 近江八幡市						
認定率	B4-a	%	見える化・時系列(H30及びR1は年報、R2はR3/3月報)	18.0	17.9	17.8	17.1	17.4	17.6	18.3	18.4	18.7	14.6	14.7	14.5	調整済み認定率は、国、県平均が横ばいであるのに比べ減少傾向。値は国、県平均より低い。近江八幡市は人口、高齢化率が同程度であるが、調整済み認定率はさらに低い。	調整済み認定率(特に軽度認定の方)が減少している点について ・サービス利用予定がない方、とりあえずお守りとして申請する方が減っているのではないかと推察。 ・(国、県平均より調整済み認定率(特に軽度認定の方)が少ない点について) ・親族等が同居や近隣に居住していることにより、認定を受けずにある程度家族介護で過ごしているのではないかと推察。 ・農作業等により、高齢になっても外で体を動かす機会がある方が多いのではないかと推察。 ・コロナ禍で減ってきてはいるが、地域の付き合い等により集う機会や外出の機会が良い刺激になっているのではないかと推察。 ・見える化システムデータより、新規認定者の平均年齢は、82歳、国平均81.4歳、県平均81.6歳と比べ、若干であるが、調整済み新規認定者の介護度の平均は1.5。国、県平均がともに1.4であるため、極端に重度になってから申請しているとは考えられない。	国の適正化事業データより、申請結果が非該当となる申請者が減少している。介護サービスが必要な方が適正に申請するようになってきていると考えられる。しかし、令和3年4月～9月でサービス未利用者526人、要介護認定者の10%程度はおられる状況である。	適正な時期に要介護認定を受けることにより、適正なサービス利用に繋がると考えられることから、地域包括支援センターや病院の地域連携センター等と連携し、引き続き介護保険制度や相談窓口の周知を行う。
調整済み認定率	B5-a	%	見える化・時系列(他地域と比較)(H30及びR1は年報、R2はR3/3月報)	16.2	15.9	15.7	16.3	16.4	16.3	17.1	17.0	17.0	14.3	14.1	13.8	調整済み認定率は、国、県平均と同程度。国平均より低い。経年での変化はなし。	調整済み認定率(特に軽度認定の方)が減少している点について ・サービス利用予定がない方、とりあえずお守りとして申請する方が減っているのではないかと推察。 ・(国、県平均より調整済み認定率(特に軽度認定の方)が少ない点について) ・親族等が同居や近隣に居住していることにより、認定を受けずにある程度家族介護で過ごしているのではないかと推察。 ・農作業等により、高齢になっても外で体を動かす機会がある方が多いのではないかと推察。 ・コロナ禍で減ってきてはいるが、地域の付き合い等により集う機会や外出の機会が良い刺激になっているのではないかと推察。 ・見える化システムデータより、新規認定者の平均年齢は、82歳、国平均81.4歳、県平均81.6歳と比べ、若干であるが、調整済み新規認定者の介護度の平均は1.5。国、県平均がともに1.4であるため、極端に重度になってから申請しているとは考えられない。	要介護認定申請時のサービス利用予定等の聞き取りを継続し、要介護認定の必要がない「事業対象者」や他制度へ案内により適切なサービスに繋がるようにする。	・要介護認定申請時のサービス利用予定等の聞き取りを継続し、要介護認定の必要がない「事業対象者」や他制度へ案内により適切なサービスに繋がるようにする。
調整済み重度認定率(要介護3～5)	B6-a	%	見える化・時系列(他地域と比較)(H30及びR1は年報、R2はR3/3月報)	5.4	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5.8	5.8	5.7	4.8	5.0	4.9	調整済み重度認定率は、国、県平均と同程度。国平均より低い。経年での変化はなし。	調整済み認定率と同様傾向が見られる。	調整済み認定率と同様傾向が見られる。	・できるだけ要介護認定を受ける方を減らしたり、申請時期を遅らせることを推進するため、就労や集いの場への参加、外出機会を増やすことが、介護予防や健康増進に繋がるとの周知し、多くの方が参加できるよう生活支援コーディネーターと連携し活動の支援や参加の支援を行う。
調整済み軽度認定率(要支援1～要介護2)	B6-b	%	見える化・時系列(他地域と比較)(H30及びR1は年報、R2はR3/3月報)	10.8	10.4	10.2	10.8	10.9	10.8	11.3	11.3	11.2	9.4	9.2	8.9	調整済み認定率と同様傾向が見られる。	調整済み認定率と同様傾向が見られる。	調整済み認定率と同様傾向が見られる。	・できるだけ要介護認定を受ける方を減らしたり、申請時期を遅らせることを推進するため、就労や集いの場への参加、外出機会を増やすことが、介護予防や健康増進に繋がるとの周知し、多くの方が参加できるよう生活支援コーディネーターと連携し活動の支援や参加の支援を行う。

※調整済み認定率とは、認定率の多寡に大きな影響を及ぼす、「第1号被保険者の性・年齢構成」の影響を除外した認定率。第1号被保険者の性・年齢構成が、どの地域も全国平均やある地域の1時点と同様になるよう調整している。

														H30	R1	R2	H30	R1	R2	H30	R1	R2	H30	R1	R2	比較地域	全国平均等との比較	全国平均等との乖離について理由・問題点等の考察(仮説の設定)	設定した仮説の確認・検証方法	問題を解決するための対応策(理想像でも可)
活用データ名・指標名	指標ID	単位	備考	自保険者			都道府県平均			全国平均			滋賀県			近江八幡市														
				H30	R1	R2	H30	R1	R2	H30	R1	R2	H30	R1	R2															
				受給率(施設サービス)	D2	%	見える化・時系列(H30及びR1は年報、R2はR3/2サービス提供分まで)	3.0	3.0	3.1	2.7	2.7	2.7	2.8	2.8		2.8	2.3	2.3	2.4	在宅サービスの受給率は国平均並みであるが、施設サービス受給率が高い。逆に居住系サービスの受給率は低い。近江八幡市と比べると、居住系サービス、在宅サービスはあまり差がないが、施設サービスが高い。	市内や近隣市町に施設及びベッド数が多いのではないかと推察。 ・居住系サービス、在宅サービスに比べ、施設サービスのニーズが大きいのではないかと推察。	・5町合併時に各町1施設ずつは特長があり、その後施設サービスの整備ニーズにより増設してきた。 ・施設サービスの認定者1人当たり定員は0.17、国平均0.156、県平均0.155に比べ高い。(見える化システムデータ) ・居住系サービスの認定者1人当たり定員は0.039、国平均0.079、県平均0.045に比べ低い。(見える化システムデータ)	・国、県平均と比べると施設ベッド数は多いが、入所待機者も居られ施設整備のニーズは高い。入所費用の負担においても、食費や居住費の負担限度額認定の利用が可能な特別養護老人ホームなど施設サービスを希望されることが多い。また、特に資格が必須である訪問サービスでは、人材確保が難しくなっており、人材の確保ができていない。人材確保の希望するサービス量を担いきえなくなることを懸念し、施設整備を行うとともに、施設サービスと在宅サービスのバランスを考えながら、施設整備を行っていく必要がある。						
受給率(居住系サービス)	D3	%	見える化・時系列(H30及びR1は年報、R2はR3/2サービス提供分まで)	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	1.3	1.3	1.3	0.7	0.7	0.7	在宅サービスの受給率は国平均並みであるが、施設サービス受給率が高い。逆に居住系サービスの受給率は低い。近江八幡市と比べると、居住系サービス、在宅サービスはあまり差がないが、施設サービスが高い。	市内や近隣市町に施設及びベッド数が多いのではないかと推察。 ・居住系サービス、在宅サービスに比べ、施設サービスのニーズが大きいのではないかと推察。	・5町合併時に各町1施設ずつは特長があり、その後施設サービスの整備ニーズにより増設してきた。 ・施設サービスの認定者1人当たり定員は0.17、国平均0.156、県平均0.155に比べ高い。(見える化システムデータ) ・居住系サービスの認定者1人当たり定員は0.039、国平均0.079、県平均0.045に比べ低い。(見える化システムデータ)	・国、県平均と比べると施設ベッド数は多いが、入所待機者も居られ施設整備のニーズは高い。入所費用の負担においても、食費や居住費の負担限度額認定の利用が可能な特別養護老人ホームなど施設サービスを希望されることが多い。また、特に資格が必須である訪問サービスでは、人材確保が難しくなっており、人材の確保ができていない。人材確保の希望するサービス量を担いきえなくなることを懸念し、施設整備を行うとともに、施設サービスと在宅サービスのバランスを考えながら、施設整備を行っていく必要がある。											
受給率(在宅サービス)	D4	%	見える化・時系列(H30及びR1は年報、R2はR3/2サービス提供分まで)	9.6	9.8	9.8	10.1	10.3	10.4	9.6	9.8	9.9	9.7	9.6	9.5	在宅サービスの受給率は国平均並みであるが、施設サービス受給率が高い。逆に居住系サービスの受給率は低い。近江八幡市と比べると、居住系サービス、在宅サービスはあまり差がないが、施設サービスが高い。	市内や近隣市町に施設及びベッド数が多いのではないかと推察。 ・居住系サービス、在宅サービスに比べ、施設サービスのニーズが大きいのではないかと推察。	・5町合併時に各町1施設ずつは特長があり、その後施設サービスの整備ニーズにより増設してきた。 ・施設サービスの認定者1人当たり定員は0.17、国平均0.156、県平均0.155に比べ高い。(見える化システムデータ) ・居住系サービスの認定者1人当たり定員は0.039、国平均0.079、県平均0.045に比べ低い。(見える化システムデータ)	・国、県平均と比べると施設ベッド数は多いが、入所待機者も居られ施設整備のニーズは高い。入所費用の負担においても、食費や居住費の負担限度額認定の利用が可能な特別養護老人ホームなど施設サービスを希望されることが多い。また、特に資格が必須である訪問サービスでは、人材確保が難しくなっており、人材の確保ができていない。人材確保の希望するサービス量を担いきえなくなることを懸念し、施設整備を行うとともに、施設サービスと在宅サービスのバランスを考えながら、施設整備を行っていく必要がある。											

※受給率とは、受給者数の総和を、第1号被保険者数で除した率。
施設サービス…介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院
居住系サービス…特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護

活用データ名・指標名	指標ID	単位	備考	データの値									全国平均等との比較	全国平均等との乖離について理由・問題点等の考察(仮説の設定)	設定した仮説の確認・検証方法	問題を解決するための対応策(理想像でも可)				
				自保険者			都道府県平均			全国平均							比較地域			
				H30	R1	R2	H30	R1	R2	H30	R1	R2					滋賀県			
																	近江八幡市			
受給者1人あたり給付月額(在宅および居住系サービス)	D15-a	円	見える化・時系列(H30及びR1は年報、R2はR3/2サービス提供分まで)	124,702	124,326	124,347	127,172	127,618	128,133	128,185	128,829	129,416	126,269	129,375	132,902	経年で大きく増減はしていない。国、県平均に比べ少ない。				
受給者1人あたり給付月額(在宅サービス)	D15-b	円	見える化・時系列(H30及びR1は年報、R2はR3/2サービス提供分まで)	117,414	116,677	116,425	119,614	120,038	120,241	117,519	118,025	118,274	119,080	122,130	125,124	経年では、減少傾向。回数も減少している。国、県平均は増加傾向。	・家族や親族等による介護で賄われているのではないかと。コロナによる利用控えがあるのではないかと。必要なサービスが提供されていないのではないかと。(事業所の人材不足、本人の費用負担等)	・訪問介護事業所数としては、人口10万人当たり14.4事業所で国平均13.9事業所、県平均12.5事業所に比べ多いとされているが、サービス種類ごとに1事業所と換算されており、従業者数の比較はしないため詳細はわからない。甲賀市は面積も広く、訪問の行き帰りに時間がかかり、その分人員も必要になると考えられる。	・山間地域や朝夕の利用希望の多い時間帯はヘルパーが不足しているとの声がある。	
受給者1人あたり給付月額(訪問介護)	D17-a	円	見える化・時系列(H30及びR1は年報、R2はR3/2サービス提供分まで)	66,875	64,011	63,387	65,474	67,952	72,258	67,103	68,919	73,422	55,785	57,351	64,638	経年では、費用は増加傾向。国、県平均より回数は若干多い。				
受給者1人あたり利用回数(訪問介護)	D31-a	回	見える化・時系列(H30及びR1は年報、R2はR3/2サービス提供分まで)	22.5	20.9	20.1	23.4	24.1	25.4	23.6	24.0	25.1	20.3	21.0	24.5	経年では、費用は増加傾向。国、県平均より回数は若干多い。				
受給者1人あたり給付月額(訪問入浴介護)	D17-b	円	見える化・時系列(H30及びR1は年報、R2はR3/2サービス提供分まで)	63,520	67,149	68,567	65,672	64,886	65,142	61,422	61,909	62,553	63,829	64,521	66,420	経年では、費用は増加傾向。国、県平均より回数は若干多い。				
受給者1人あたり利用回数(訪問入浴介護)	D31-b	回	見える化・時系列(H30及びR1は年報、R2はR3/2サービス提供分まで)	5.2	5.4	5.4	5.4	5.3	5.3	5.0	5.0	5.0	5.5	5.5	5.5	経年では、費用は増加傾向。国、県平均より回数は若干多い。				
受給者1人あたり給付月額(訪問看護)	D17-c	円	見える化・時系列(H30及びR1は年報、R2はR3/2サービス提供分まで)	33,762	34,419	35,157	36,665	36,558	36,847	40,770	40,500	41,144	33,006	33,855	33,550	経年では、費用は増加傾向。国、県平均に比べ費用、回数ともに少ない。	事業所が少ないのではないかと。	・訪問看護事業所数としては、人口10万人当たり6.7事業所で国平均5.5事業所、県平均5.0事業所に比べ多い。人数の比較はしないためわからない。	・不足している声は聴いていない。	
受給者1人あたり利用回数(訪問看護)	D31-c	回	見える化・時系列(H30及びR1は年報、R2はR3/2サービス提供分まで)	5.0	5.0	5.0	6.1	6.1	6.3	8.7	8.7	8.8	5.1	5.5	5.8	経年では、費用、回数ともに微増。国、県平均と比べて大きく差はない。				
受給者1人あたり給付月額(訪問リハ)	D17-d	円	見える化・時系列(H30及びR1は年報、R2はR3/2サービス提供分まで)	32,555	33,892	34,085	30,099	31,213	31,345	33,103	33,241	33,724	30,113	32,214	31,820	経年では、費用、回数ともに微増。国、県平均と比べて大きく差はない。				
受給者1人あたり利用回数(訪問リハ)	D31-d	回	見える化・時系列(H30及びR1は年報、R2はR3/2サービス提供分まで)	10.8	11.2	11.2	10.2	10.5	10.5	11.4	11.4	11.5	10.5	11.0	10.7	経年では、費用、回数ともに微増。国、県平均と比べて大きく差はない。				
受給者1人あたり給付月額(在宅介護管理指導)	D17-e	円	見える化・時系列(H30及びR1は年報、R2はR3/2サービス提供分まで)	7,824	7,951	7,921	8,957	9,117	8,903	11,757	11,939	11,886	6,756	7,099	7,223	経年では、横ばい。国、県平均より少ない。	薬の管理等は家族がしているのではないかと。			
受給者1人あたり給付月額(通所介護)	D17-f	円	見える化・時系列(H30及びR1は年報、R2はR3/2サービス提供分まで)	75,160	75,993	77,004	80,111	80,971	83,107	80,623	81,668	85,002	84,777	84,630	86,783	経年では、費用、回数ともに増加傾向。国、県平均と比べて費用、回数ともに少ない。				
受給者1人あたり利用回数(通所介護)	D31-e	回	見える化・時系列(H30及びR1は年報、R2はR3/2サービス提供分まで)	9.4	9.4	9.4	10.1	10.1	10.2	10.6	10.7	10.9	10.3	10.2	10.1	経年では、費用、回数ともに微増。国、県平均と比べて大きく差はない。				
受給者1人あたり給付月額(通所リハ)	D17-g	円	見える化・時系列(H30及びR1は年報、R2はR3/2サービス提供分まで)	55,157	55,090	56,097	53,720	52,172	52,617	59,758	58,520	59,313	49,333	47,835	49,569	経年では、費用、回数ともに増加傾向。国、県平均より少ない。	空きがなく新規利用者が利用できないと聞く。事業所が少ないのではないかと。	・通所リハ事業所数としては、人口10万人当たり4.4事業所で国平均3.3事業所、県平均2.6事業所に比べ多い。定員の比較はしないためわからない。	・安定した在宅サービスの提供ができるよう、介護人材確保の取り組みを強化する。	
受給者1人あたり利用回数(通所リハ)	D31-f	回	見える化・時系列(H30及びR1は年報、R2はR3/2サービス提供分まで)	5.1	5.1	5.3	5.4	5.2	5.2	6.1	5.9	5.9	5.8	5.7	5.9	経年では、費用、回数ともに増加傾向。国、県平均より少ない。		・多職種で連携し、自立支援、重度化防止に向けた適正なリハビリの利用が行われるよう、情報の周知や共有、ケースの検討を行う。		
受給者1人あたり給付月額(短期入所生活介護)	D17-h	円	見える化・時系列(H30及びR1は年報、R2はR3/2サービス提供分まで)	60,909	58,849	64,157	69,847	68,913	74,266	94,811	96,163	108,505	60,811	60,351	63,970	経年では、国、県、市ともに増加傾向。	介護者が仕事をしているなど家族の介護負担軽減等で利用が増えているのではないかと。			
受給者1人あたり利用回数(短期入所生活介護)	D31-g	回	見える化・時系列(H30及びR1は年報、R2はR3/2サービス提供分まで)	7.2	6.9	7.4	8.2	8.0	8.5	11.6	11.7	12.9	7.4	7.3	7.6	経年では、国、県、市ともに増加傾向。		・福祉用具貸与について、引き続きヒアリング等を行い、適正な利用を周知する。		
受給者1人あたり給付月額(短期入所療養介護)	D17-i	円	見える化・時系列(H30及びR1は年報、R2はR3/2サービス提供分まで)	68,087	70,365	66,011	81,602	85,494	90,156	84,906	85,707	90,935	70,895	76,132	94,129	令和2年は費用、回数ともに減少している。国、県平均は増加傾向。国、県平均に比べ、費用、回数ともに少ない。	コロナの影響により利用控えがあったのか。			
受給者1人あたり利用回数(短期入所療養介護)	D31-h	回	見える化・時系列(H30及びR1は年報、R2はR3/2サービス提供分まで)	6.8	7.0	6.6	7.4	7.6	7.9	7.9	7.8	8.1	6.7	7.0	8.2	令和2年は費用、回数ともに減少している。国、県平均は増加傾向。国、県平均に比べ、費用、回数ともに少ない。		・認知症の人に対し適切なサービス利用となるよう、サービスの周知やケアマネジメントの支援を行う。		
受給者1人あたり給付月額(福祉用具貸与)	D17-j	円	見える化・時系列(H30及びR1は年報、R2はR3/2サービス提供分まで)	12,867	12,962	13,311	12,155	12,238	12,416	11,564	11,477	11,661	11,588	11,666	12,237	経年では増加傾向。国、県に比べて多い。	家の構造が影響しているのか。(段差が多い、広い、外トイレなど)	・介護者の高齢化や独居、日中独居者が多いのではないかと。	・給付適正化事業においても、福祉用具貸与とヒアリングの対象になることが多い。	・家の構造や介護者の状況も十分考えられるが、費用が安価で利用しやすいこともあり、過度な導入も考えられる。
受給者1人あたり給付月額(特定施設入居者生活介護)	D17-k	円	見える化・時系列(H30及びR1は年報、R2はR3/2サービス提供分まで)	176,002	179,036	167,877	176,563	180,314	184,510	174,931	176,351	179,241	168,038	172,328	180,087	大きな変化なし。(施設1か所)				
受給者1人あたり給付月額(介護予防支援・居宅介護支援)	D17-l	円	見える化・時系列(H30及びR1は年報、R2はR3/2サービス提供分まで)	13,378	13,505	13,623	12,921	12,890	12,971	12,647	12,666	12,730	13,071	13,048	13,259	経年では増加傾向。国、県に比べ若干多い。		加算取得によるものか。		
受給者1人あたり給付月額(定期巡回・随時対応型訪問看護介護)	D17-m	円	見える化・時系列(H30及びR1は年報、R2はR3/2サービス提供分まで)	0	0	73,790	147,394	145,975	154,065	151,090	153,625	159,012	64,672	68,073	105,593	市内にはサービスなし。市外で利用。				
受給者1人あたり給付月額(夜間対応型訪問介護)	D17-n	円	見える化・時系列(H30及びR1は年報、R2はR3/2サービス提供分まで)	0	0	0	142,575	147,714	152,990	34,120	35,912	39,199	201,761	184,026	199,166	市内にはサービスなし。				
受給者1人あたり給付月額(認知症対応型通所介護)	D17-o	円	見える化・時系列(H30及びR1は年報、R2はR3/2サービス提供分まで)	97,916	110,189	116,858	111,911	112,448	116,441	113,354	114,133	118,031	114,561	112,186	118,119	経年では増加傾向。国、県平均より若干少ない。	認知症の方は多いはずであるが、利用は少なめである。	・事業所が少ないのではないかと。費用が高くなるため利用が敬遠されているのではないかと。	・認知症対応型通所事業所数としては、人口10万人当たり6.7事業所で国平均1.3事業所、県平均2.3事業所に比べ多いにもかかわらず、国、県平均に比べ利用回数が少ない。	・認知症の人の良さが利用者・家族に理解されず、効果的な利用をするケアプランになっていないのではないかと。
受給者1人あたり利用回数(認知症対応型通所介護)	D31-i	回	見える化・時系列(H30及びR1は年報、R2はR3/2サービス提供分まで)	8.6	9.2	9.2	10.3	10.3	10.4	10.7	10.7	10.8	10.5	10.3	10.5	経年では増加傾向。国、県平均より若干少ない。		・認知症高齢者自立度は、国、県平均と大きな差はない。	・仮説に基づき、費用面やサービスの理解が進んでいないと考えられる。	
受給者1人あたり給付月額(小規模多機能型居宅介護)	D17-p	円	見える化・時系列(H30及びR1は年報、R2はR3/2サービス提供分まで)	194,907	184,222	194,399	187,431	190,410	193,645	180,054	181,773	184,454	177,320	183,984	180,924	国、県平均より若干多い。	重度者も受け入れているのではないかと。			
受給者1人あたり給付月額(認知症対応型共同生活介護)	D17-q	円	見える化・時系列(H30及びR1は年報、R2はR3/2サービス提供分まで)	248,442	253,220	259,797	254,286	257,507	261,632	250,256	253,116	256,464	244,135	250,416	255,233	増加傾向。国県よりは少ない。	重度者も受け入れているのではないかと。			
受給者1人あたり給付月額(地域密着型特定施設入居者生活介護)	D17-r	円	見える化・時系列(H30及びR1は年報、R2はR3/2サービス提供分まで)	0	0	0	194,755	194,876	199,582	191,225	192,277	195,140	0	0	0	施設なし。				
受給者1人あたり給付月額(看護小規模多機能型居宅介護)	D17-s	円	見える化・時系列(H30及びR1は年報、R2はR3/2サービス提供分まで)	202,201	206,568	233,761	239,000	242,872	255,215	241,355	245,778	251,873	261,760	260,398	284,641	施設は1か所。費用は増加傾向。	重度者も受け入れているのではないかと。			
受給者1人あたり給付月額(地域密着型通所介護)	D17-t	円	見える化・時系列(H30及びR1は年報、R2はR3/2サービス提供分まで)	70,546	71,824	72,525	73,354	73,880	76,802	73,908	73,781	77,098	60,003	64,166	68,190	経年では費用は増加傾向。国、県平均と比べ費用、回数ともに少ない。				
受給者1人あたり利用回数(地域密着型通所介護)	D31-j	回	見える化・時系列(H30及びR1は年報、R2はR3/2サービス提供分まで)	8.3	8.4	8.3	9.3	9.3	9.4	9.5	9.5	9.7	8.7	9.0	8.9	経年では費用は増加傾向。国、県平均と比べ費用、回数ともに少ない。				
				H30	R1	R2	H30	R1	R2	H30	R1	R2	H30	R1	R2					

資料 3

【介護サービス基盤整備状況等について】

介護サービス基盤の整備状況

1. 令和3年度事業開始予定の事業者（所）【令和2年度整備分】について

事業種別	認知症対応型共同生活介護（グループホーム）
整備予定地	甲賀市甲南町野田 地先【甲南圏域】
名称	グループホームそま（仮称）
定員	18人（1ユニット9人×2ユニット）
整備事業者	一般社団法人ヘルスケア甲賀 代表取締役 今村 頼子

事業種別	介護老人福祉施設（増床）
整備予定地	甲賀市水口町水口 地先【水口2圏域】
名称	特別養護老人ホーム レーベンはとがひら
定員	40床
整備事業者	社会福祉法人近江和順会 理事長 富士原 要一

2. 令和4年度事業開始予定の事業者（所）【令和3年度整備分】について

事業種別	地域密着型特定施設入居者生活介護
整備予定地	甲賀市土山町南土山 地先【土山圏域】
名称	介護付き有料老人ホームまごころ・土山（仮称）
定員	24人
整備事業者	株式会社フジサワ建設 代表取締役 藤沢 正幸

3. 介護サービス基盤の公募

- 令和4年度整備分の事業者（所）

【公募期限 令和4年1月31日】

- 対象施設 小規模多機能型居宅介護 2施設（定員29人）

4. 介護サービス事業所実地指導実施状況

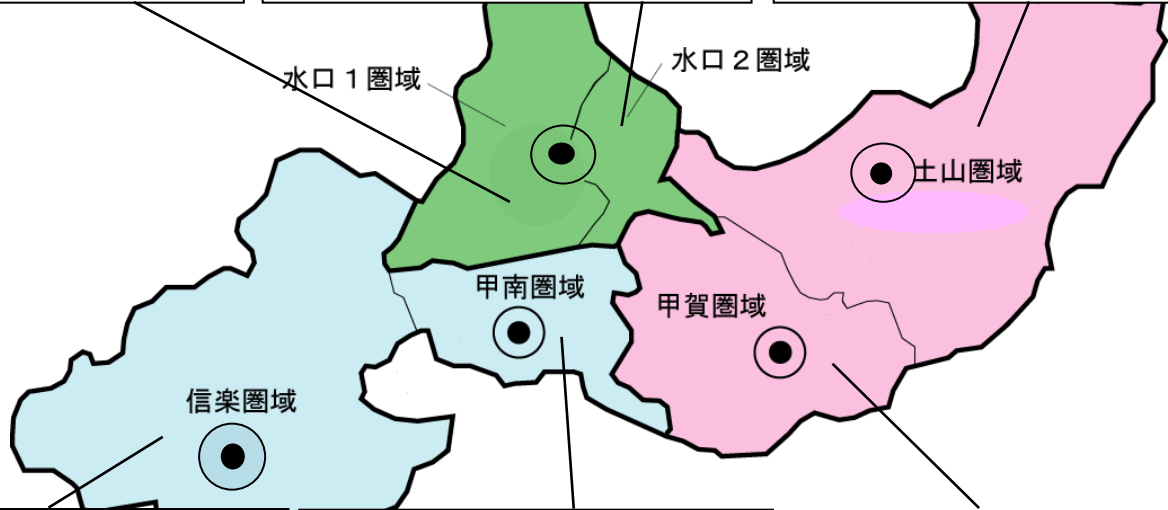
令和3年度	地域密着型サービス事業所	居宅介護支援事業所
実施済み	0箇所	2箇所
実施予定	2箇所	1箇所

（主な指導内容）

- ・請求に関する事、運営基準に関する事、地域との連携に関する事

甲賀市の日常生活圏域とサービス基盤位置図

<p>認知症対応型通所介護 (甲賀市デイサービスセンター)</p> <p>特別養護老人ホーム (樹の郷)</p> <p>老人保健施設 (ケアセンターささゆり)</p> <p>認知症対応型共同生活介護 (グループホームそまの里)</p>	<p>認知症対応型通所介護 (デイサービスセンターあさひがおか)</p> <p>小規模多機能型居宅介護 (JAゆうハートつない手)</p> <p>認知症対応型共同生活介護 (グループホームみなくちみんなの家) (グループホームみなくち)</p> <p>特別養護老人ホーム (兆生園) (レーベンはとがひら) (レーベンはとがひら 増床分)</p> <p>老人保健施設 (スキナヴィラ水口) (スキナヴィラ甲賀)</p>	<p>認知症対応型通所介護 (ひなたぼっこ つちやま)</p> <p>認知症対応型共同生活介護 (グループホームまごころ・土山)</p> <p>特別養護老人ホーム (エーデル土山) (甲賀シルバーケア豊壽園)</p> <p>地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (リトルブック)</p> <p>地域密着型特定施設入居者生活介護 (介護付き有料老人ホームまごころ・土山)</p>
---	---	--



<p>小規模多機能型居宅介護 (コンシェルジュしがらき)</p> <p>認知症対応型共同生活介護 (グループホーム笑楽)</p> <p>特別養護老人ホーム (信楽荘)</p>	<p>認知症対応型通所介護 (ひなたぼっこ こもれび)</p> <p>小規模多機能型居宅介護 (JAゆうハートむすん手)</p> <p>認知症対応型共同生活介護 (グループホームせせらぎ) (グループホームそまがわ) (仮称：グループホームそま)</p> <p>看護小規模多機能型居宅介護 (そまの音)</p> <p>特別養護老人ホーム (せせらぎ苑)</p>	<p>認知症対応型通所介護 (かふかの里デイサービスセンター)</p> <p>小規模多機能型居宅介護 (甲賀荘小規模多機能ホームあかり)</p> <p>認知症対応型共同生活介護 (グループホームかふかの里)</p> <p>特別養護老人ホーム (甲賀荘)</p>
---	--	--

● は地域包括支援センター
 水口1圏域：伴谷地区、柏木地区、貴生川地区
 水口2圏域：水口地区、岩上地区、綾野地区

資料 4

【令和 4 年度
介護保険特別会計予算（案）について】

甲賀市の状況

① 人口

(単位：人)

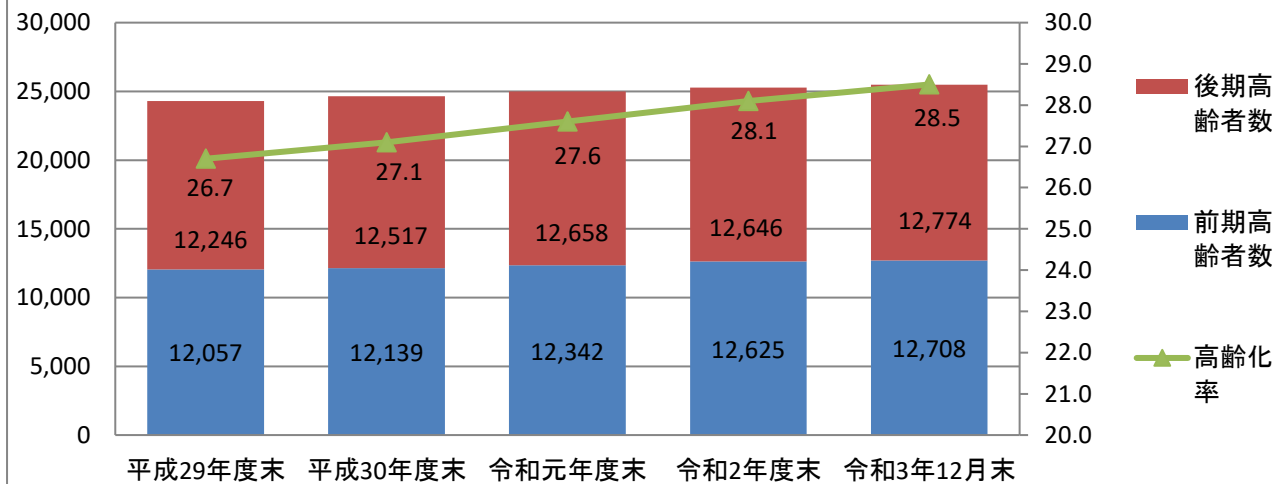
	平成 29 年度末	平成 30 年度末	令和元年度末	令和 2 年度末	令和 3 年 12 月末
水口地域	40,935	41,068	41,236	41,188	41,264
土山地域	7,553	7,465	7,340	7,195	7,039
甲賀地域	10,119	10,014	9,853	9,723	9,643
甲南地域	20,823	20,846	20,887	20,849	20,805
信楽地域	11,700	11,440	11,194	10,946	10,767
合計	91,130	90,833	90,510	89,901	89,518

② 高齢者数、高齢化率

(単位：人、%)

	平成 29 年度末	平成 30 年度末	令和元年度末	令和 2 年度末	令和 3 年 12 月末
高齢者数	24,303	24,656	25,000	25,271	25,482
うち前期高齢者数	12,057	12,139	12,342	12,625	12,708
うち後期高齢者数	12,246	12,517	12,658	12,646	12,774
高齢化率	26.7	27.1	27.6	28.1	28.5

高齢者人口及び高齢化率の推移



③ 第1号被保険者数

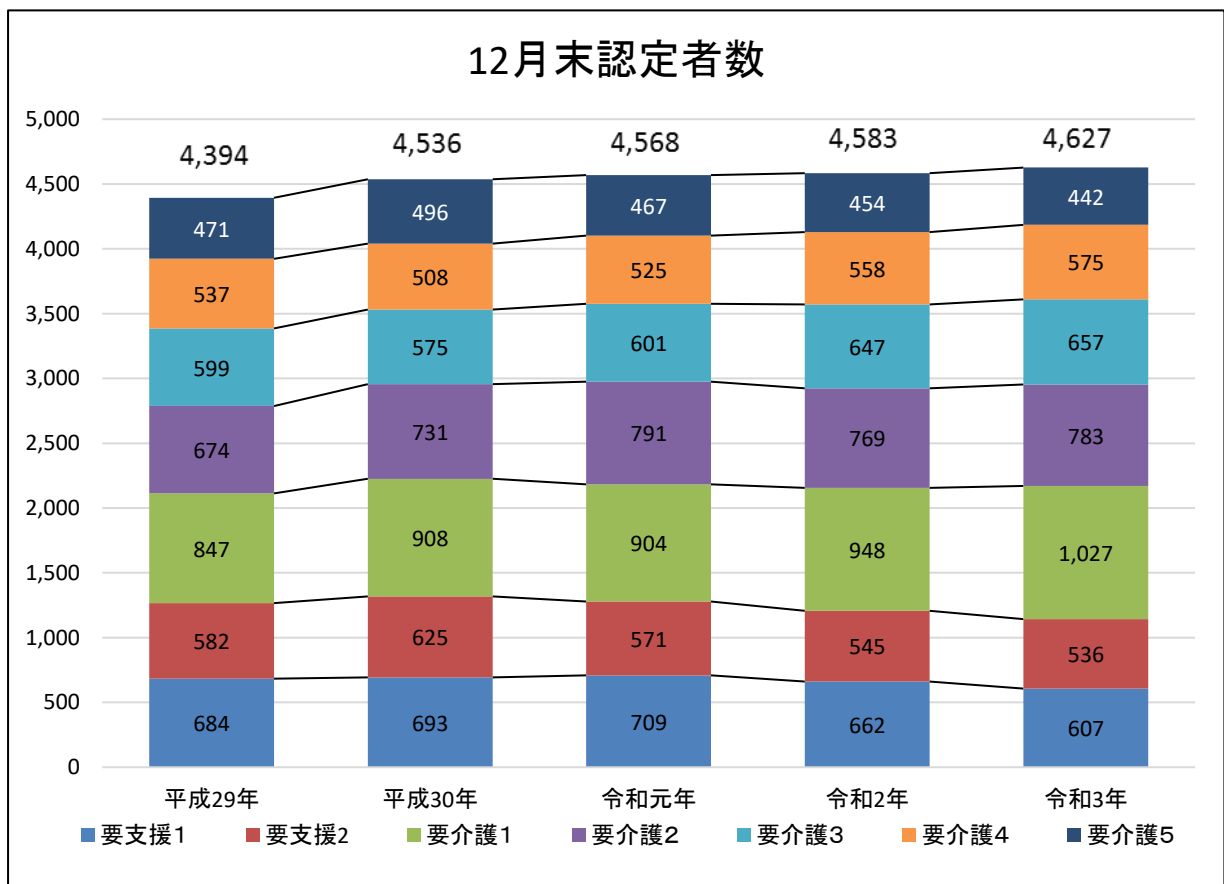
(単位：人)

	令和2年12月末	令和3年12月末	比較
第1号被保険者	25,117	25,442	325

④ 認定者数

(単位：人)

	平成29年 12月末	平成30年 12月末	令和元年 12月末	令和2年 12月末	令和3年 12月末
要支援1	684	693	709	662	607
要支援2	582	625	571	545	536
要介護1	847	908	904	948	1,027
要介護2	674	731	791	769	783
要介護3	599	575	601	647	657
要介護4	537	508	525	558	575
要介護5	471	496	467	454	442
合計	4,394	4,536	4,568	4,583	4,627



当初予算の規模

【前年度比較】

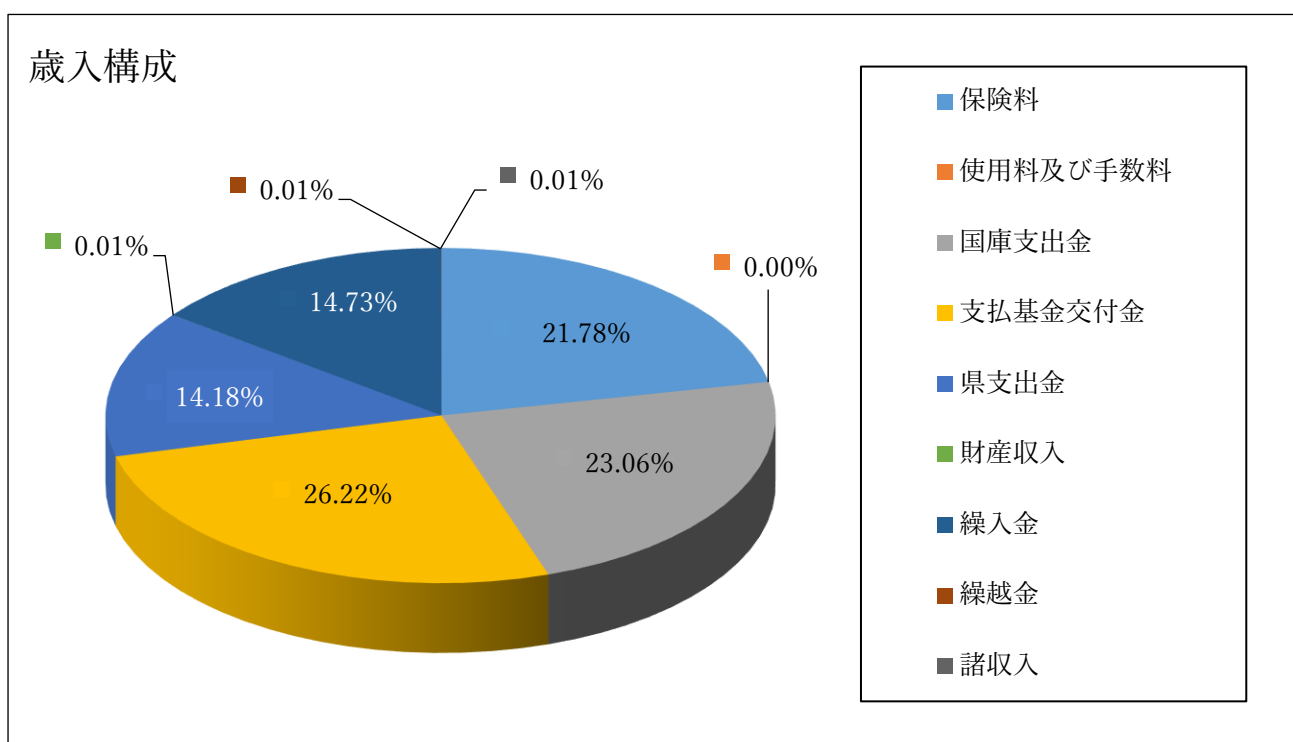
(単位：千円)

	款 別	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	比較	伸率
歳 入	1. 保険料	1,789,169	1,770,612	18,557	1.05
	2. 使用料及び手数料	200	200	0	0.00
	3. 国庫支出金	1,894,325	1,892,994	1,331	0.07
	4. 支払基金交付金	2,153,308	2,114,157	39,151	1.85
	5. 県支出金	1,164,389	1,166,818	▲2,429	▲0.21
	6. 財産収入	673	399	274	68.67
	7. 繰入金	1,210,035	1,231,919	▲21,884	▲1.78
	8. 繰越金	1,000	1,000	0	0.00
	9. 諸収入	901	901	0	0.00
		合 計	8,214,000	8,179,000	35,000
歳 出	1. 総務費	91,151	98,393	▲7,242	▲7.36
	2. 保険給付費	7,793,726	7,639,757	153,969	2.02
	4. 保健福祉事業費	14,500	14,500	0	0.00
	5. 地域支援事業費	283,737	421,651	▲137,914	▲32.71
	6. 基金積立金	673	399	274	68.67
	7. 公債費	100	100	0	0.00
	8. 諸支出金	29,113	3,200	25,913	809.78
	9. 予備費	1,000	1,000	0	0.00
		合 計	8,214,000	8,179,000	35,000
	収 支 差 引	0	0	0	0

【歳入歳出予算の構成】

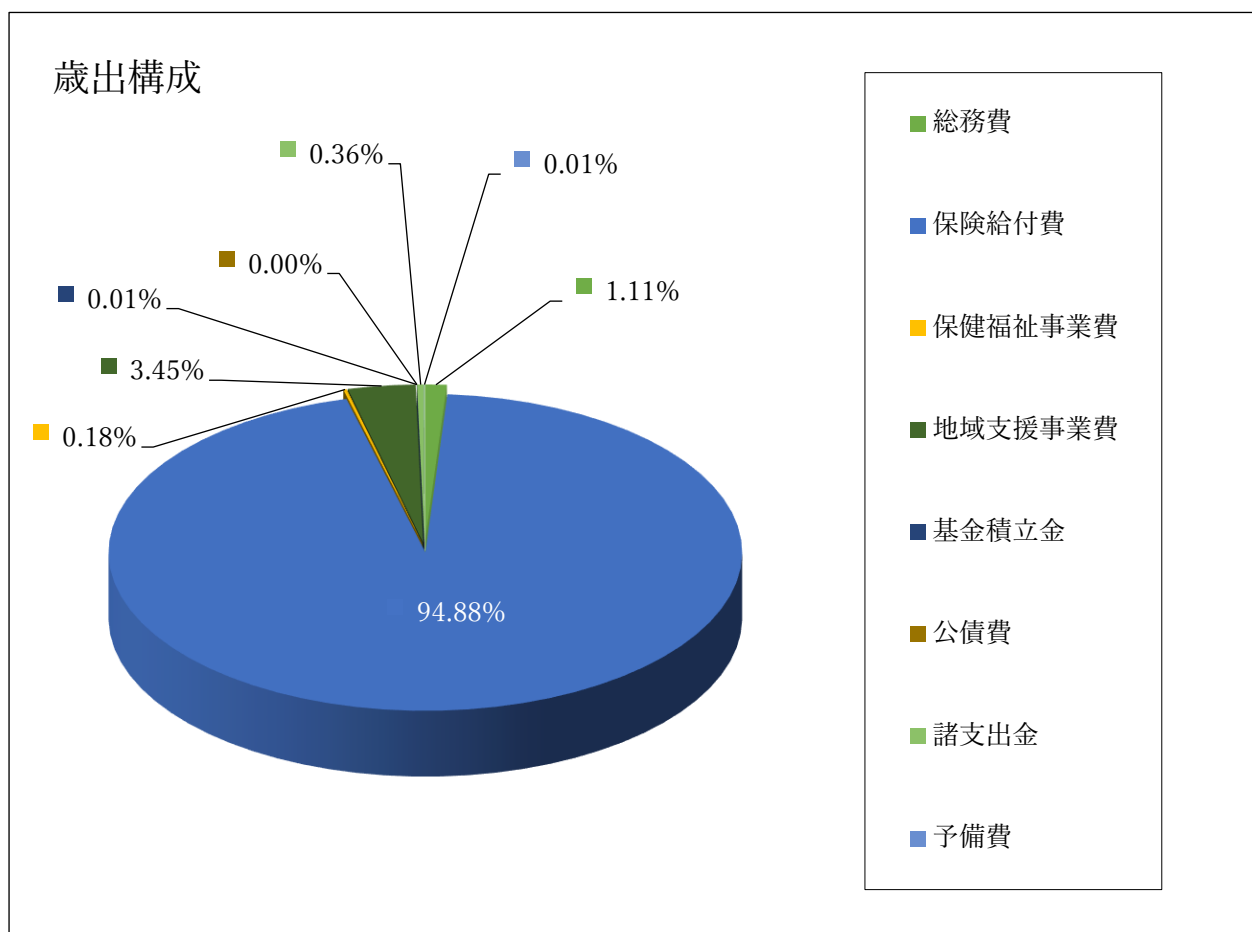
歳入

歳入区分	金額（千円）	割合（%）
保険料	1,789,169	21.78
使用料及び手数料	200	0.00
国庫支出金	1,894,325	23.06
支払基金交付金	2,153,308	26.22
県支出金	1,164,389	14.18
財産収入	673	0.01
繰入金	1,210,035	14.73
繰越金	1,000	0.01
諸収入	901	0.01
計	8,214,000	100.00



歳出

歳出区分	金額 (千円)	割合 (%)
総務費	91,151	1.11
保険給付費	7,793,726	94.88
保健福祉事業費	14,500	0.18
地域支援事業費	283,737	3.45
基金積立金	673	0.01
公債費	100	0.00
諸支出金	29,113	0.36
予備費	1,000	0.01
計	8,214,000	100.00

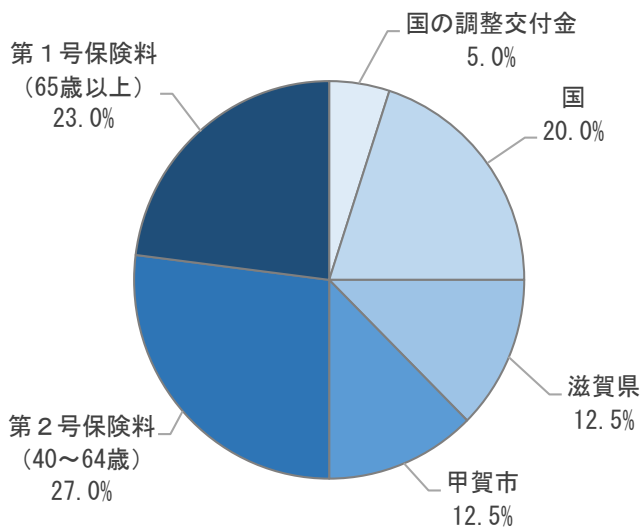


歳入

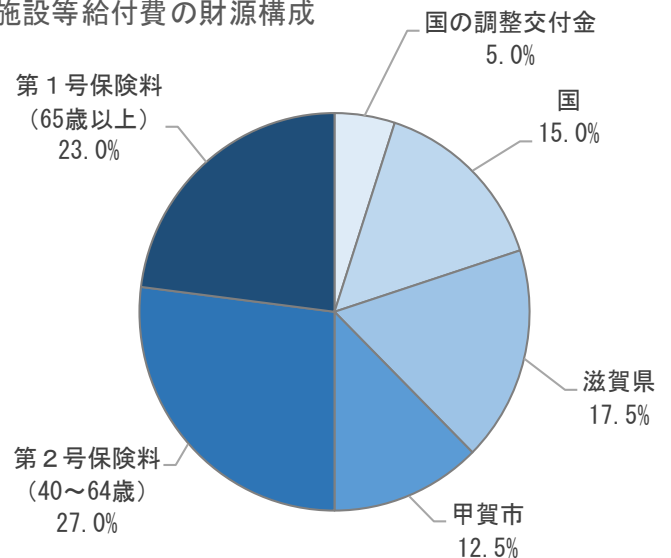
介護保険制度においては、給付と負担の関係を明確にし、かつ利用者の選択による利用を可能とするため、社会保険方式が採用されています。

介護給付に係る財源の2分の1は公費で、残りの半分は介護保険料でまかなわれており、それぞれの財源構成は次のとおりです。

居宅給付費の財源構成

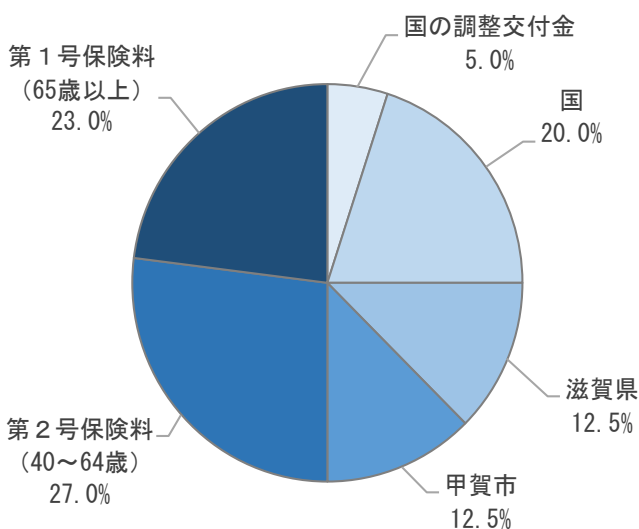


施設等給付費の財源構成

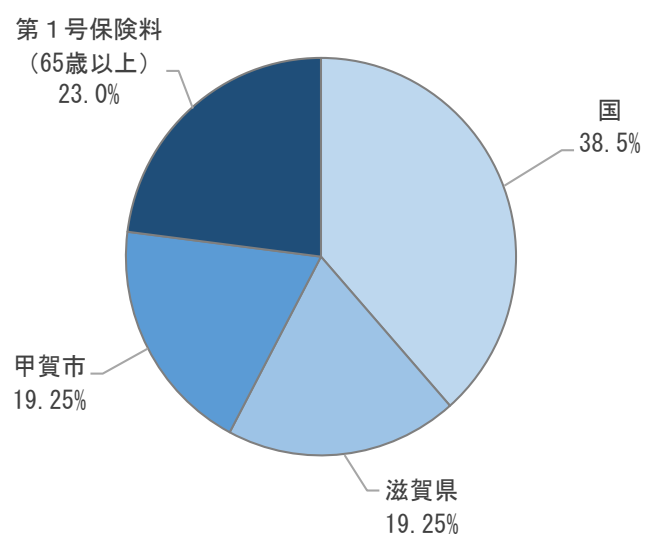


地域支援事業に係る財源は、介護予防・日常生活支援総合事業と包括的支援事業・任意事業とは異なり、それぞれの財源構成は次のとおりです。

介護予防・日常生活支援総合事業の財源構成



包括的支援事業・任意事業の財源構成



保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金は、市町村特別給付費、保健福祉事業費、地域支援事業費に要する第1号保険料負担分の財源としています。

歳出

総務費

介護保険料の賦課や徴収などの収納事務経費、要介護認定のための認定調査及び主治医意見書に係る認定調査経費、介護認定審査会経費等の事務経費、介護保険事業計画の進捗管理・策定準備を行う運営協議経費等の費用となります。

【主要事業】

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	収納事務経費	事業予算額	5,559	印刷製本費 915 通信運搬費 2,978
小事業	収納事務経費	国庫		
担当課	介護保険料の賦課及び徴収を行います。	県費		
長寿福祉課		その他	281	
		一般財源	5,278	
中事業	介護認定審査会経費	事業予算額	16,443	委員報酬 12,591 通信運搬費 2,564
小事業	介護認定審査会経費	国庫		
担当課	認定調査の結果及び主治医意見書の内容に基づき、介護認定審査会で審査判定を行います。	県費		
長寿福祉課		その他		
		一般財源	16,443	
中事業	認定調査経費	事業予算額	55,393	非常勤職員報酬 15,586 手数料 22,715 業務委託料 8,831
小事業	認定調査経費	国庫		
担当課	要介護認定に係る調査の実施及び主治医への意見の記載を求め主治医意見書の回収を行います。	県費		
長寿福祉課		その他		
		一般財源	55,393	
中事業	運営協議経費	事業予算額	4,987	委員報酬 270 業務委託料 3,586
小事業	運営協議経費	国庫		
担当課	介護保険事業等の進捗管理及び第9期計画策定に向けた二一ズ調査を行います。	県費		
長寿福祉課		その他		
		一般財源	4,987	

保険給付費

要介護の認定を受けた受給者の介護サービスに係る保険給付費、要支援の認定を受けた受給者の介護予防サービスに係る保険給付費です。受給者の負担割合は所得状況等により1割から3割となっており、その他は保険給付費で負担します。

【主要事業】

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	居宅介護サービス給付費	事業予算額	2,693,612	・ 居宅介護サービス費 負担金 2,693,612
小事業	居宅介護サービス給付費	国庫	667,406	
担当課	訪問サービス、通所サービス	県費	342,698	
長寿福祉課	などの利用料の9～7割を負担します。	その他	727,276	
		一般財源	956,232	
中事業	地域密着型介護サービス給付費	事業予算額	1,399,576	・ 地域密着型介護サービス費 負担金 1,399,576
小事業	地域密着型介護サービス給付費	国庫	349,894	
担当課	地域密着型通所介護、認知症	県費	174,947	
長寿福祉課	対応型共同生活介護などの利用料の9～7割を負担します。	その他	377,886	
		一般財源	496,849	
中事業	施設介護サービス給付費	事業予算額	2,777,157	・ 施設介護サービス費 負担金 2,777,157
小事業	施設介護サービス給付費	国庫	555,431	
担当課	介護老人福祉施設、介護老人	県費	486,002	
長寿福祉課	保健施設などの利用料の9～7割を負担します。	その他	749,832	
		一般財源	985,892	
中事業	居宅介護サービス計画給付費	事業予算額	389,828	・ 居宅介護サービス計画費 負担金 389,828
小事業	居宅介護サービス計画給付費	国庫	97,456	
担当課	居宅介護サービス計画に係る	県費	48,728	
長寿福祉課	費用を負担します。	その他	105,254	
		一般財源	138,390	
中事業	特定入所者介護サービス費	事業予算額	175,809	・ 特定入所者介護サービス費 負担金 175,809
小事業	特定入所者介護サービス費	国庫	35,574	
担当課	低所得者に対し、介護施設入	県費	30,354	
長寿福祉課	所や短期入所サービスの食費や居住費の軽減を行います。	その他	47,468	
		一般財源	62,413	

保健福祉事業費

在宅において寝たきり高齢者等を介護している家族の労をねぎらい、経済的負担軽減を図るために在宅寝たきり高齢者等介護激励金支給事業を実施します。

【主要事業】

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	介護保険扶助費	事業予算額	14,500	介護保険扶助費 14,200
小事業	介護保険扶助費	国庫	12,484	
担当課	要介護 4・5 の認定を受けた	県費		
長寿福祉課	高齢者等を月 15 日以上在宅で介護する家族に在宅寝たきり高齢者等介護激励金を支給します。	その他	300	
		一般財源	1,716	

地域支援事業費

要介護状態または要支援状態となることを予防し、社会に参加しながら住み慣れた地域で自立した日常生活ができるよう支援することを目的とし、地域における包括的な相談及び支援体制の整備、在宅生活を支える医療と介護の連携及び認知症の方への支援体制の構築等を一体的に推進しながら、高齢者を地域で支えていく体制を構築するために事業を実施します。

【主要事業】

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	介護予防・生活支援サービス事業費（第1号事業）	事業予算額	128,480	負担金 126,993
小事業	介護予防・生活支援サービス事業費（第1号事業）	国庫	41,796	
担当課	要支援者に対し、要介護状態	県費	16,005	
長寿福祉課	になることの予防、悪化予防、改善のため総合事業を実施します。	その他	34,572	
		一般財源	36,107	

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	介護予防ケアマネジメント事業費	事業予算額	15,684	負担金 15,684
小事業	介護予防ケアマネジメント事業費	国庫	6,992	
担当課	介護予防・生活支援サービス	県費	1,961	
長寿福祉課	計画に係る費用を負担します。	その他	4,234	
		一般財源	2,497	
中事業	一般介護予防事業費	事業予算額	45,408	通信運搬費 135 非常勤職員報酬 6,280
小事業	一般介護予防事業費	国庫	11,182	
担当課	地域の实情に応じて収集した	県費	5,591	
すこやか支援課	情報等を活用して、閉じこもり等の何らかの支援を必要としている方を早期に把握し介護予防活動へつなげます。	その他	12,517	
	介護予防の普及啓発に資する教室などの開催、普及啓発するための媒体の作成配布などを行います。	一般財源	16,118	介護予防普及啓発事業 一般職給 11,417
	軽度認知障害（MCI）の人を対象に、専門職による脳活いきいき教室において認知症予防のためのプログラムを実施し、認知症予防活動を実施します。			・軽度認知症 デイケア事業の実施 業務委託料 6,736 講師謝礼 120
	地域における介護予防の取り組みを機能強化するために、通所、訪問、小地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等へのリハビリテーション専門職等の関与を行います。			・在宅リハビリテーション事業 ・地域リハビリテーションマネジメント事業 業務委託料 5,022

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	任意事業費	事業予算額	2,690	・介護者家族への交流会 開催事業補助金 ・認知症ケアボランティア業務委託 業務委託料 2,310 補助金 380
小事業	任意事業費	国庫	756	
担当課	介護者サロンの開催事業等の支援をします。	県費	378	
すこやか支援課		その他		
	認知症サポーター養成講座を実施し、地域での認知症啓発活動を行います。	一般財源	1,556	
中事業	任意事業費	事業予算額	66,694	・介護用品購入費助成事業 ・配食サービス事業 ・成年後見制度利用支援 ・介護給付適正化事業 老人福祉扶助費 50,400 業務委託料 7,380 補助金 360 老人福祉扶助費 3,696 委託料 2,255
小事業	任意事業費	国庫	16,662	
担当課	在宅要介護高齢者に対し、介護用品等の費用の一部助成を行います。	県費	8,330	
長寿福祉課		その他		
	疾病などの理由で食事の用意等ができない高齢者に弁当を配達し、安否確認を行います。	一般財源	41,702	
	成年後見制度利用に対する費用の一部助成を行うことで、支援が必要な高齢者の権利擁護を図ります。			
	適切なケアマネジメントのもと、利用者が必要なサービスを適正に利用できるよう介護給付費の適正化を図ります。			
中事業	在宅医療・介護連携推進事業費	事業予算額	19,858	・在宅医療相談窓口設置・啓発 ・専門職の研修会開催 ・在宅療養をしやすい環境づくり 非常勤職員報酬 4,901 講師謝礼 1,140 業務委託料 10,300
小事業	在宅医療・介護連携推進事業費	国庫	7,645	
担当課	地域包括ケアシステムの構築に向け、住み慣れた地域で医療・介護が受けられるように、在宅医療・介護連携事業を推進します。	県費	3,823	
福祉医療政策課		その他		
		一般財源	8,390	

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	認知症総合支援事業費	事業予算額	3,577	・認知症地域の配置 ・認知症カフェ開設・運営補助 非常勤職員報酬 1,523 補助金 500
小事業	認知症総合支援事業費	国庫	1,377	
担当課	認知症になっても住み慣れた	県費	689	
すこやか支援課	地域で安心して暮らし続けられるように、認知症に関する早期診断・早期対応をはじめとした適切かつ継続的な支援体制を構築し、地域での介護家族の交流活動を支援します。	その他 一般財源	 1,511	

※ 令和3年度まで介護保険特別会計の地域支援事業で計上していました「地域包括支援センター運営費」「一般介護予防事業費の一部」「生活支援体制整備事業費」については、令和4年度より、『重層的支援体制整備事業』の本格実施に伴い、高齢、障がい、子ども、生活困窮等の関係予算と併せて、一般会計で計上することになりました。

【令和4年2月7日開催 令和3年度第2回介護保険運営協議会】

後日回答とした質問の回答については、以下の通りです。

〈質問〉

第8期計画の進捗状況のなかで、あいコムこうかで介護アドバイス事業について放送されたとあったが、あいコムこうかの利用状況はどれくらいか。契約世帯数や視聴率は把握しているか。

〈回答〉

あいコムこうかの契約世帯数 8,921件(令和3年3月末)

甲賀市 世帯数 36,571世帯(令和3年3月末)

契約率 24.4%

視聴率については、測定機器の設置を行っていないため、不明

滋賀県内における「地域包括支援センター」設置状況一覧

(令和3年5月1日 現在)

No.	設置市町名	名称	〒	所在地 (所 建 物 名 称)	電話番号	F A X 番号	設置年月日	直営・委託	備考	
1	大 津 市	和邇地域包括支援センター	520-0528	大津市和邇高城12 (和邇文化センター内)	077-594-2660 077-594-2727	077-594-4189	H19.4.1	直営		
2		堅田地域包括支援センター	520-0242	大津市本堅田三丁目17-14 (堅田市民センター内)	077-574-1010 077-574-1080	077-574-1728	H18.4.1	直営		
3		真野地域包括支援センター	520-0232	大津市真野四丁目24-38	077-573-1521 077-573-1522	077-573-1525	R2.7.1	委託	開設者 社会福祉法人 大津市社会福 祉事業団	
4		比叡地域包括支援センター	520-0113	大津市坂本六丁目1-11 (坂本市民センター別館)	077-578-6637 077-578-6692	077-578-8120	H19.4.1	直営		
5		中地域包括支援センター	520-0047	大津市浜大津四丁目1-1 (明日都浜大津5階)	077-528-2003 077-528-2006	077-527-3022	H18.4.1	直営		
6		中第二地域包括支援センター	520-0011	大津市南志賀一丁目7-27	077-521-1471 077-521-1472	077-521-1473	R1.7.1	委託	開設者 株式会社うさ ぎメディアケア	
7		膳所地域包括支援センター	520-0815	大津市膳所二丁目5-5	077-522-8867 077-522-8882	077-522-1198	H19.4.1	直営		
8		晴嵐地域包括支援センター	520-0832	大津市栗津町1-18	077-534-2661 077-534-2662	077-534-2664	H30.7.1	委託	開設者 医療法人滋賀 勤労者保健会	
9		南地域包括支援センター	520-0865	大津市南郷一丁目14-30 (南老人福祉センター内)	077-533-1332 077-533-1352	077-534-9256	H18.4.1	直営		
10		瀬田地域包括支援センター	520-2141	大津市大江三丁目2-1 (瀬田市民センター内)	077-545-3918 077-545-3931	077-543-4436	H19.4.1	直営		
11		瀬田第二地域包括支援センター	520-2144	大津市大萱六丁目4-16	077-545-5760 077-545-5762	077-545-5820	H29.1.4	委託	開設者 社会福祉法人 華頂会	
12	彦 根 市	彦根市地域包括支援センターすばる	522-0004	彦根市鳥居本町670 (デイサービスセンター鈴の音内) 【担当学区:鳥居本】	0749-21-5412	0749-21-5464	H24.4.1	委託	開設者 鈴木ハルカブ ビス(株)	
522-0086			彦根市後三條町350-3 (鈴木ヘルスケアサービス(株)内) 【担当学区:城東、佐和山】	0749-24-0494	0749-24-0408	H24.4.1				
13		彦根市地域包括支援センターゆうじん	522-0044	彦根市竹ヶ鼻町80 (アロフエンテ彦根内) 【担当学区:城南、高宮、旭森】	0749-21-3341	0749-21-3301	H24.4.1	委託	開設者 医療法人 友仁会	
14		彦根市地域包括支援センターきらら	522-0223	彦根市川瀬馬場町1015-1 (彦根市デイサービスセンターきらら 内) 【担当学区:城陽、若葉、河瀬、亀山】	0749-28-9323	0749-28-9322	H24.4.1	委託	開設者 公益財団法人 豊郷病院	
15		彦根市地域包括支援センターハピネス	522-0069	彦根市馬場1-5-5 (彦根市北デイサービスセンター内) 【担当学区:城西、城北】	0749-27-6702	0749-21-0302	H25.4.1	委託	開設者 社会福祉法人 彦根市社会福 祉協議会	
16		彦根市地域包括支援センターひらた	522-0041	彦根市平田町670 (彦根市福祉センター別館内) 【担当学区:金城、平田】	0749-21-3555	0749-21-5022	H29.7.1	委託	開設者 社会福祉法人 彦根市社会福 祉協議会	
17		彦根市地域包括支援センターいなえ	521-1102	彦根市下岡部町632(JA東びわこ 旧 稲村支店) 【担当学区:稲枝東、稲枝北、稲枝西】	0749-47-3320	0749-47-3315	H25.4.1	委託	開設者 社会福祉法人 彦根市社会福 祉協議会	
18	長 浜 市	南長浜地域包括支援センター	526-0056	長浜市朝日町19-3 (長浜西部福祉ステーション内)	0749-65-8352	0749-65-8351	H28.4.1	委託	開設者 社会福祉法人 青祥会	
19		神照郷里地域包括支援センター	526-0015	長浜市神照町288-1 (長浜北部福祉ステーション内)	0749-65-8267	0749-65-8266	H28.4.1	委託	開設者 社会福祉法人 長浜市社会福 祉協議会	
20		浅井びわ湖姫地域包括支援センター	529-0112	長浜市宮部町3445 (虎姫生きがいセンター内)	0749-73-2653	0749-73-8113	H28.4.1	委託	開設者 社会福祉法人 長浜市社会福 祉協議会	
21		湖北高月地域包括支援センター	529-0262	長浜市高月町西物部73-1 (高月福祉ステーション内)	0749-85-5702	0749-85-5721	H28.4.1	委託	開設者 社会福祉法人 長浜市社会福 祉協議会	
22		木之本余呉西浅井地域包括支援センター	529-0493	長浜市木之本町黒田1221 (長浜市立湖北病院内)	0749-82-3570	0749-82-3646	H28.4.1	委託	開設者 長浜市立湖北 病院	
23		近江八幡市	近江八幡市地域包括支援センター (長寿福祉課)	523-0082	近江八幡市土田町1313 (近江八幡市総合福祉センター内)	0748-31-3737	0748-31-3738	H18.4.1	直営	
24			近江八幡市東部地域包括支援センター	523-0811	近江八幡市長田町1268-1	0748-34-7355	0748-34-7356	H26.4.1	委託	開設者 特定非営利活 動法人ユナイ テッド・ケア
25	近江八幡市西部地域包括支援センター		523-0061	近江八幡市江頭町417-2	0748-36-2205	0748-36-2206	H27.4.1	委託	開設者 特定非営利活 動法人インク ル・ケア	
26	近江八幡市中北部地域包括支援センター		523-0806	近江八幡市北之庄町912	0748-31-1970	0748-31-1971	H28.4.1	委託	開設者 公益財団法人 近江兄弟社	
27	草 津 市	草津市高徳地域包括支援センター	525-0042	草津市山寺町837 (菖蒲の郷内)	077-561-8143	077-561-9524	H25.7.1	委託	開設者 社会福祉法人 聖徳会	
28		草津市草津地域包括支援センター	525-0034	草津市草津三丁目9-14	077-561-8144	077-561-9525	H25.7.1	委託	開設者 社会医療法人 誠光会	
29		草津市老上地域包括支援センター	525-0066	草津市矢橋町885-1 (老上デイサービスセンターきはん内)	077-561-8145	077-561-9526	H25.7.1	委託	開設者 社会福祉法人 よつば会	
30		草津市玉川地域包括支援センター	525-0072	草津市笠山一丁目1-46 (南笠デイサービスセンターあさひ内)	077-561-8146	077-561-9527	H25.7.1	委託	開設者 社会福祉法人 あさひ	
31		草津市松原地域包括支援センター	525-0028	草津市上笠一丁目9-11 (上笠デイサービスセンター湯楽里内)	077-561-8147	077-561-9528	H25.7.1	委託	開設者 社会福祉法人 みのり	
32		草津市新堂地域包括支援センター	525-0006	草津市志那中町25 (北部デイサービスセンター常輝の里 内)	077-568-4148	077-568-3529	H25.7.1	委託	開設者 社会福祉法人 寿会	

No.	設置市町名	名 称	〒	所 在 地 (建 物 名 称)	電 話 番 号	F A X 番 号	設置年月日	直営・委託	備 考
33	守 山 市	守山市地域包括支援センター	524-0013	守山市下之郷三丁目2-5 (守山市福祉保健センター1階)	077-581-0330	077-581-0203	H18.4.1	直営	
34		守山市南部地区地域包括支援センター	524-0041	守山市勝部三丁目9番1号 (エルセンター敷地内)	077-585-9201	077-585-9202	H31.4.1	委託	開設者 社会福祉法人 慈恵会
35		守山市中部地区地域包括支援センター	524-0013	守山市下之郷三丁目2-5 (守山市福祉保健センター2階)	077-584-5519	077-584-5363	R3.4.1	委託	開設者 社会福祉法人 守山市社会福 祉協議会
36		守山市北部地区地域包括支援センター	524-0103	守山市洲本町1353番地2 (守山市立北公民館内)	077-516-4160	077-516-4080	H28.10.1	委託	開設者 社会福祉法人 慈恵会
37	栗 東 市	栗東市葉山地域包括支援センター	520-3041	栗東市出庭697-1 (特別養護老人ホーム淡海荘内)	077-552-5280	077-558-6870	H28.7.1	委託	開設者 社会福祉法人 恩賜財団 済 生会支部滋賀 県済生会
38		栗東市栗東地域包括支援センター	520-3015	栗東市安養寺190 (なごやかセンター内)	077-558-6979	077-558-8736	R1.7.1	委託	開設者 社会福祉法人 恩賜財団 済 生会支部滋賀 県済生会
39		栗東市栗東西地域包括支援センター	520-3024	栗東市小楠一丁目10-10 (ゆうあいの家内)	077-584-4121	077-584-4128	R1.7.1	委託	開設者 社会医療法人 誠光会
40	甲 賀 市	甲賀市水口地域包括支援センター	528-0005	甲賀市水口町水口5607 (水口保健センター内)	0748-65-1170	0748-63-4591	H20.4.1	直営	
41		甲賀市土山地域包括支援センター	528-0211	甲賀市土山町北土山1715 (土山地域市民センター内)	0748-66-1610	0748-66-1564	H24.4.1	直営	
42		甲賀市甲賀地域包括支援センター	520-3414	甲賀市甲賀町大久保507-2 (甲賀保健センター内)	0748-88-8136	0748-88-6557	H20.4.1	直営	
43		甲賀市甲南地域包括支援センター	520-3308	甲賀市甲南町野田810 (甲南地域市民センター内)	0748-86-8034	0748-86-8029	H18.4.1	直営	
44		甲賀市信楽地域包括支援センター	529-1851	甲賀市信楽町長野1251 (信楽開発センター横)	0748-82-3180	0748-82-3138	H24.4.1	直営	
45	野 洲 市	野洲市地域包括支援センター (高齢福祉課)	520-2315	野洲市辻町433-1 (野洲市健康福祉センター)	077-588-2337	077-586-3668	H18.4.1	直営	
46	湖 南 市	湖南市地域包括支援センター	520-3223	湖南市夏見588番地 (湖南市保健センター内)	0748-71-4652	0748-72-1481	H18.4.1	直営	
47	高 島 市	高島市地域包括支援センター	520-1592	高島市新旭町北畑565	0740-25-8150	0740-25-5490	H27.4.1	直営	
48		あいりんつむぎ地域包括支援センター	520-1605	高島市今津町南新保87-1	0740-22-2282	0740-22-2271	R2.7.1	委託	開設者 一般財団法人 近江愛隣会
49	東 近 江 市	東近江市地域包括支援センター	527-8527	東近江市八日市緑町10-5 (東近江市役所)	0748-24-5641	0748-24-5693	H18.4.1	直営	
		※東近江市地域包括支援センター永源寺	527-0231	東近江市山上町1316 (東近江市永源寺支所内)	0748-27-2185	0748-27-1668	H27.4.1		
		※東近江市地域包括支援センター五個荘	529-1422	東近江市五個荘町小幡町318 (東近江市五個荘支所内)	0748-48-7311	0748-48-5650	H27.4.1		
		※東近江市地域包括支援センター愛東	527-0162	東近江市妹町29 (東近江市愛東支所内)	0749-46-2260	0749-46-0215	H27.4.1		
		※東近江市地域包括支援センター湖東	527-0113	東近江市池庄町505 (東近江市湖東支所内)	0749-45-3715	0749-45-1570	H27.4.1		
		※東近江市地域包括支援センター能登川	521-1205	東近江市鉢光寺町262 (東近江市能登川支所内)	0748-42-8700	0748-42-6125	H27.4.1		
		※東近江市地域包括支援センター蒲生	529-1531	東近江市市子川原町676 (東近江市蒲生支所内)	0748-55-4883	0748-55-4894	H27.4.1		
50	米 原 市	米原市基幹包括支援センター	521-8501	米原市米原1016番地 (米原市役所福祉政策課内)	0749-53-5120	0749-53-5119	H18.4.1	直営	
51		米原市山東伊吹地域包括支援センター	521-0292	米原市長岡1206番地 (米原市役所山東支所内)	0749-55-8100	0749-55-8130	R3.4.1	委託	開設者 公益社団法人 地域医療振興 協会
52		米原市米原近江地域包括支援センター	521-0083	米原市新庄77-1 (米原市地域包括医療福祉センターふくしあ)	0749-51-9014	0749-51-9028	H28.4.1	委託	開設者 公益社団法人 地域医療振興 協会
53	日 野 町	日野町地域包括支援センター	529-1698	蒲生郡日野町河原一丁目1 (日野町役場)	0748-52-6001	0748-52-0089	H18.4.1	直営	
54	竜 王 町	竜王町地域包括支援センター	520-2592	蒲生郡竜王町大字小口4-1 (福祉ステーション)	0748-58-3704	0748-58-8019	H18.4.1	直営	
55	愛 荘 町	愛荘町地域包括支援センター	529-1380	愛知郡愛荘町愛知川72番地 (愛荘町役場愛知川庁舎)	0749-42-4690	0749-42-5887	H18.4.1	直営	
56	豊 郷 町	豊郷町地域包括支援センター	529-1169	犬上郡豊郷町石畑375 (豊郷町役場)	0749-35-8057	0749-35-4588	H18.4.1	直営	
57	甲 良 町	甲良町地域包括支援センター	522-0244	犬上郡甲良町在土357番地1 (甲良町保健福祉センター)	0749-38-5161	0749-38-5150	H19.10.1	直営	
58	多 賀 町	多賀町地域包括支援センター	522-0341	犬上郡多賀町大字多賀221-1 (多賀町総合福祉保健センター「ふれあいの郷」内)	0749-48-8115	0749-48-8143	H18.4.1	直営	

注：名称に「※」が付いているのは相談機能のみのランチセンター